

歴史から見たラテンアメリカのかたちーその9：

権威主義体制と民政化

渡邊利夫 *

【要旨】 この稿では1960年代後半からのラテンアメリカの軍政と民政化をテーマとする。直近の2稿はラテンアメリカを含む西半球の情勢を国際政治からの切り口で俯瞰して語った。この稿では主にこの地域からの視座で各国の権威主義体制（主に軍政）について語る。この時代に多くの国でこの体制が生まれたのは、歴史の中で生まれた軍政を安易に許す文化的土壤、反民主的な封建体制と遅延する改革、貧富の格差、文民政権による経済運営の行き詰まり、軍主導による経済開発への期待、「キューバ革命」以来の左翼勢力に対する脅威などがあった。まだ共産主義に神経質な冷戦の時代であった。

権威主義体制にも色々な型があって、この稿ではブラジル・アルゼンチンの官僚主義型軍政とペルーのポピュリズム型軍政を説明する。また個人独裁についてはドミニカ共和国のトルヒーリョ体制を取り上げる。次いで米国のラテンアメリカ政策を説明する中で、米CIAのチリのアリエンデ政権に対する秘密工作、南米各国の軍政が起こした人権侵害を巡って米国とラテンアメリカ諸国との軋轢を語る。こうしてラテンアメリカの歴史を多視角的に見てみたいと思う。

キーワード：権威主義体制、都市ゲリラ、ブラジルの軍政、ペルーのペラスコ政権、チリのアリエンデ左翼政権とピノチェの軍政。

* ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチ・フェロー。1970年に外務省入省、スペインを皮切りに米国やブラジルを含むラテンアメリカ各国に駐在後、2010年から12年まで在ボリビア日本国大使。1986年にジョンズ・ホプキンス高等国際問題大学院(SAIS)留学。退官後南山大学などで非常勤講師。本稿で示された見解は著者個人のものであり、ラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

はじめに

通常 1960 年代後半から 1980 年代までのラテンアメリカの歴史は権威主義体制の時代と言う。引き続き戦後の冷戦期にあたる。この時代のラテンアメリカは権威主義体制が幅を利かせ、民主主義がないがしろにされたばかりか、強権的な政治で幾多の人権侵害事件を起こした。特にアルゼンチン、チリ、ウルグアイなどでひどかった。前稿で説明された「キューバ革命」に刺激され、社会改革を唱えた左翼の人々にとっては厳しい時代であった。その中で若干でも活動ができたのは教会組織に守られた「解放の神学」¹者だけである。

この稿ではアルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、ペルー、チリなど南米の軍事政権、ドミニカ共和国の個人独裁とその民政化、米国のラテンアメリカに対する政策、就中、民主主義・人権政策を語る。霸権政党型権威主義のメキシコについては別稿で説明した。またこの時代の大きな事件として「善隣外交」以来初の派兵であるドミニカ(共)に対

¹ 一般にラテンアメリカでは宗教と政治の距離が近い。軍が左翼活動を強権的に弾圧する中で、「ラテンアメリカの神学」とほぼ同義語に使われる「解放の神学」は軍政に対抗できたほとんど唯一の運動であった。ローマ教皇ヨハネ二三世が始めた 1963-65 年の「第二バチカン公会議」後に勢いを増し、各国の教会は現状の擁護者から権威主義に反対する改革者になった。

カトリック教の世界で神の「救い」は、救靈であり個人的・靈的・来世的次元のことであると考える救靈派がいれば、人々が社会的束縛や構造的暴力の中に置かれていることを重視して、現世での解

する米国の軍事干渉、チリのアリエンデ政権に対する CIA の転覆工作、パナマ運河の返還についても語る。

これまで国際政治の切り口から俯瞰してラテンアメリカを語るか、域内の視座から各国の政治や米州諸国間の関係を語るか、立ち位置を変えながら説明してきた。最終 2 稿は 20 世紀の西半球について国際政治の切り口から各国の政治経済を語った。この稿では主にラテンアメリカ史観で軍事政権が生まれた背景・理由、主な形態の権威主義、そして民政化をテーマとする。

1. ラテンアメリカを席巻した権威主義体制

これから権威主義をキーワードにいくつかの国の政治経済状況を説明しようと思う。1960 年代後半からラテンアメリカは権威主義体制の時代に入った。というのも 1964 年にブラジルで生まれた軍事政権を皮切りに、南米 12ヶ国中イベリア半島系でないガイアナ、スリナムを別にすると、コロンビ

放を考える解放派の二つの立場がある。後者の立場をとるのが「解放の神学」者である。彼らは貧困の問題を憐れみや人間の怠惰や無知のせいにしたり、後進性のせいにしたりするのではなく、制度化・構造化された抑圧的暴力、すなわち社会自体がかかえる経済社会体制の産物であると認識した。広く蔓延している途上国の貧困は、資本主義が安価な労働を必要としたことから生み出されたもので、いま必要なのは経済発展ではなく、人々の解放であると考えた(詳細は拙著の『国際政治の中の南米史』の pp.586-592 を参照)。

ア、ベネズエラを除き 8ヶ国が軍政になった。このような現象はラテンアメリカの歴史の中でも稀有なことであった。なお軍政になって、「キューバ革命」後米国がやっきとなった左翼勢力の伸長はひとまず止まったものの、「進歩のための同盟」の考え方である「経済成長は社会的近代化に結びつき、両者が相俟って政治的近代化を引き起こすに一役買い、ひいては安定や中庸を、また反共産主義」、すなわち民主主義をもたらすという発展主義のアプローチは瓦解した（ウィーアルダ 2000 p.113）。

権威主義体制とは

さてその権威主義体制である。アルゼンチン、ブラジル、チリなどで生まれた軍政は、カウディリョ型の独裁政権であるパラグアイのストロエスネル政権を除き、軍部が戦争を行なうためではなく、平時でしかも長期間にわたって政党であるかの如く政治を行ない、軍部主導で経済発展政策を進めたところに特色がある。いずれも軍の組織的な政治支配で、大統領は軍内の政治力学や身内の事情によって選ばれた。これらの軍政は官僚的権威主義²体制と呼ばれた。

南米を中心にこの時代のラテンアメリカの軍政の特徴について堀坂浩太郎が次のようにまとめている。

①軍事政権が、「軍政の時代」と呼んでもおかしくないほどに、ラテンアメリカの大多数の国で発足したこと

②それまでの比較的短期間に終わった軍

の政治介入が長期間に及び、しかも軍部があたかも政権政党であるかの如く組織として政治・行政に直接関与し、その影響力を国政の全般に及ぼしたこと

③経済の行き詰まりの中で誕生した軍事政権は、反対勢力の批判を許さない強権的手法で制度改革や経済開発、あるいは市場開放といった政策を大胆に試みたこと（堀坂 1993 pp.110-111）

これらの軍政は、1990年3月にチリのアウグスト・ピノチエ政権が退陣し、ほぼすべての国で民主的な選挙によって大統領が決まる民政に移行した。軍政は国民の自由と民意を尊重せず、多くの国で市民を弾圧し、幾多の人権侵害事件を起こした。また民主主義という欧米の価値観には馴染まないので、国際社会でも評判は良くなかった。

「ポピュリズム」を経験した国と軍政

この稿では軍事政権や個人独裁を取り上げるが、恒川恵市は、その国が「ポピュリズム」政権を経験したか否かによって軍政の果たした役割が異なったことを指摘している。労働者階級・中間層を初め国民の政治参加ができているかどうかはその国の政治のあり方に大きな影響を与えるので（出岡 2006 p.37）、軍政の役割が国によって違っていたとしも不思議ではない。

「ポピュリズム」政権を経験し軍政への道を辿った国としては、南米コノ・スールの

² 官僚的権威主義(Bureaucratic-authoritarianism)という用語は、アルゼンチンの政治学者ギジェルモ・オドンネルが言い出した言葉で、アルゼンチン、ブラジル、チリなどラテンアメリカでも発展

を遂げた国で登場した軍政のことで、特定の個人ではなく、軍という組織が政府の中枢を担い、軍人・文官エリートが下層階級を排除しながら多国籍企業の力を借りて経済発展政策を進めた。

ブラジル(1964-85)、ボリビア(1964-70、71-82)、チリ(1973-90)、ウルグアイ(1973-85)、

からこのカテゴリーに入っている(恒川 2008 p.57)。

権威主義体制の諸形態

政治用語として権威主義体制は、人々の政治的権利と市民的自由を基盤とし政府が自由で公正な選挙で選ばれない民主的でない体制のことを言うが(フランツ 2021 p.19)、軍事独裁、強力な支配政党(例えば共産党)による支配型、個人独裁、君主制、エリートによる寡頭制など多義的である。戦後のラテンアメリカでは軍事政権、個人独裁、霸権政党型が主要な形態であった。

【軍事政権型】クーデタによって生まれた軍事政権が組織として政治を行う権威主義体制。南米で多く見られた型で、体制の転換(replacement)を伴い、通常憲法の停止、議会の閉鎖を行い(ブラジルを除く)、軍政令によってあたかも政党であるかの如く長期にわたり統治。強権的手法で制度改革や経済開発政策を実施。西洋文明の擁護と経済発展を正当化の根拠にしたが、左翼活動家に対する人権侵害を惹起。

【個人独裁型】強権的なリーダーによるカウディリョ型政治で、この型の権威主義体制は、ラテンアメリカでも比較的経済の遅れた国で生まれることが多く、政党はあっても翼賛会的組織で、長期間にわたって独裁者(一族)がエリートを味方につけ、軍や秘密警察、意のままになる裁判所などを使って統治。独裁者の死・国外追放などによって終わりを迎えることが多く、その後は体制の転換か、新たな権威主義体制に。

【霸権(支配)政党型】一つの卓越した文民政党が国家と密接に結びついて体制を組織化。選挙は行なわれるもののコントロールされており、長期間にわたって統治。ラテンアメリカでは唯一メキシコのみ。それに近いのが共産党の統治するキューバ。自由民主主義体制のように広く個人の自由が保障された体制ではないが、個人独裁型よりも価値配分に関与する人々の範囲が広く、人権侵害が少ないので特徴(恒川 2008)。

アルゼンチン(1976-83)である。これらの国は、比較的経済発展と都市化が進んだラテンアメリカでも経済的先進国で、19世紀末に欧州から軍事顧問を招き軍の制度・体制が良く確立した国である。これらの国では親分肌のリーダーが出た場合でも他の将校が異議を唱えるので個人独裁型にならなかった。なお開発の遅れたボリビアの場合都市の中産階層の台頭はなかったが、チャコ戦争の敗北で寡頭支配層が力を弱めたことで「ボリビア革命」が起こり、1970年に経済・社会改革を進めようとしたファン・ホセ・トーレス政権(1970-71)が誕生したこと

これらの国では軍部は常に大きな政治勢力で、軍部は対外防衛よりも国内の秩序維持や安定を重視する「衛兵主義」、「救国主義」的思想を持っていた。また米国が反共政策を進めるために、パナマの運河地帯に学校を設置し軍人に対する国家の安全保障に関する教育を始めたことも軍人の反共政治への目覚めを助長した。折しも1960-70年代は、「キューバ革命」の影響を受けた左翼の若者が農村・都市部でゲリラ・テロ活動を開始するなど社会運動が高まり、文民政治が統治に行き詰ると、それを懸念する軍部が労働者・農民の要求を抑えつけて、治安回

復と政治に乗り出した。

「ポピュリズム」政策を進める軍政

軍部が「ポピュリズム」を担う権威主義体制の国もあった。構造改革型の経済政策を採用したペルーのファン・ベラスコ、運河の返還を実現し社会・経済を進めたオマール・トリホス(任 1968-81)のパナマ、エクアドルの「民族主義革命政府」を自称したギリエルモ・ロドリゲス・ララ(任 1972-76)、ボリビアの「革命的民族主義者」であるファン・ホセ・トーレスなどである(恒川 2008 p.61)。

その先駆けとなったのはペルーのベラスコ政権である。1960 年代に「キューバ革命」の影響で学生や労働者からゲリラ活動を行う者が生まれ、その鎮圧を行った経験から国民の悲惨な生活状況を知るところとなり、1968 年にクーデタで政権についた。軍部が古い寡頭制社会の構造及び先進国との従属性的な経済構造を改革しようとして「上からの改革」を進め、下層階級の地位と生活条件の改善に尽力した。具体的な政策としては農地改革、基幹産業の国有化、労働者や低所得地区住民の生活条件改善等であった。

個人独裁型軍政

これらの権威主義モデルに対し、1960 年代以後になっても古い形のカウディリョによる権威主義体制の国もあった。それはドミニカ(共)、ホンデュラス、ニカラグア、ハイチ、パラグアイ、グアテマラ、エルサルバドルの 7ヶ国であった(ベネズエラは 1958 年のヒメネス政権まで個人独裁型の権威主義体制)。オリガルキー支配に挑戦する「ポピュリズム」政権を持たなかった国である。都市人口が 23% 以下で「ポピュリズム」勢

力が弱体で、個人独裁体制を長引かせた。

「ポピュリズム」勢力が成長するためには、ある程度の経済発展だけでなく、「ポピュリズム」の基盤である都市の産業の発展と都市への人口集中が必要である。個人独裁型は一般に一人あたりの国内総生産も低く、遅れた農牧畜産業が主要産業の国で生まれた。また中米・カリブ地域の場合、米国が保守的な政府の下で政治が安定するように干渉したという、この地域特有の理由も無視できない。前稿で説明したように、米国の干渉によって改革派のアルベンス政権が倒されたグアテマラでは、米国の干渉があったためにボリビアのように「ポピュリズム」を経験した後に権威主義体制になるのではなく、ポピュリスト政権を経験しない権威主義体制の国になった。他方で米国の干渉によって生まれた個人独裁型の国としては、1970 年代末から 1980 年代まで継続したソモサ父子のニカラグア、デュバリエ父子のハイチがある。ホンデュラス、グアテマラ、エルサルバドルでは、1930 年代初期に成立した個人独裁型が 1940 年代に崩れたことから第二次大戦後は軍部による政治になった(恒川 2008 pp.67-72)。

2. 軍政が生まれた理由・背景

[軍政が生まれた理由] ラテンアメリカで軍事政権が生まれた理由について、堀坂浩太郎の説明(堀坂 1993 pp.117-120)に耳を傾けてみよう。

- ① 軍事政権が生まれた背景にそれまでの文民政治の混乱・民主主義の挫折があった。経済成長は行き詰まり、文政は積年の懸案である貧困、貧富の格差、後進

性などの問題を解決できなかった。また「キューバ革命」を契機に 1960 年代に高まった反政府デモやストの頻発で政情が不安定化した。特に 1970 年前後にアルゼンチン、ウルグアイなどで都市ゲリラが横行し、チリで左翼のアリエンデ政権が誕生したことや、「解放の神学」者が農村部で貧困層を政治的に目覚めさせる「意識化」の活動を行っていたことから、これらの活動に脅威を感じた軍部は、「法と秩序を回復する」ことを唱えてクーデタという直接行動に出た。

② 第二次大戦後、文民政権が進めた消費財を中心とする輸入代替工業化や産業基盤の整備など比較的順調に推移してきた経済成長ではあったが、1960 年代に入ってその政策が行き詰った。重要な輸出產品である第一次產品は価格が安定せず、ケネディが進めた「進歩のための同盟」は、旧態依然とした大土地所有制度、農業・工業間、農村・都市間の格差を維持する産業・就業構造、あるいは国家の主導の下で編成された経済体制、コーポラティズム的な労働組合制度などの問題を解決できなかった。都市で増え続ける人口や貧困層、多様化する国民の要求を吸収できなくなり、文民政権に対し不満が高まった。民衆の反乱に恐れをなした伝統的な地主層は改革に抵抗し、中間層、更には経済成長を願う資本家層が軍のクーデタを支持した。

③ また国際情勢の変化という側面も無視できない。「キューバ革命」以降、東西冷戦がラテンアメリカに持ち込まれ、

農地改革を求めるこの地域の人達の農民運動や政治・経済改革を訴えるナショナリズム運動は、米国や保守派から東西冷戦の文脈の中で反自由主義、反資本主義的な運動と目され批判された。米国は 1960 年代に入って国内の治安維持と国家開発を使命と考える「国家安全保障ドクトリン」をパナマの運河地帯で教育・訓練するなど新しい軍人を育成し、それが軍人の反共思想と政治意識を高めた。

[軍政が生まれる背景にカウディリョ主義の伝統] ラテンアメリカは独立すると国民主権、共和政、三権分立、自由・平等などヨーロッパからの新しい思想を学び、独立後の政治原則になった(ブラジルが王政から共和制になるのは 1889 年のこと)。ところがラテンアメリカでは自由、平等の思想をベースに政治を行い社会の統一を図るアングロサクソン流の契約型の民主政治とはならなかった。民主主義が動かなかった裏返しからか、カウディリョ主義が社会の慣行になった。

[頼りにされた軍] もともとラテンアメリカでは軍人が独立運動、その後のカウディリョ政治で秩序維持に大きな役割を果たしてきた。19 世紀末から軍が近代的な職業軍人、組織になってもそれは変わらなかった。軍の方でも国家の安全保障のために貧困を撲滅し社会経済的発展を図ることが喫緊の課題であり、労働者や中間層を多少犠牲にしてでも開発独裁政策を進める必要があると考えた。共産主義を宿敵と見なし、左翼武装勢力を掃討し国内の安定を回復する必要があると思った。このような背景があってこの時期に軍政になんでも人々

は驚かなかった。

3. ウルグアイとアルゼンチンの左翼と軍政

都市ゲリラ

【都市ゲリラの台頭】 この時代の左翼過激派の大きな特徴が都市ゲリラの出現である。「キューバ革命」後農村部で第2のベトナムを作るという戦略は 1967 年にチエ・ゲバラが殺害されたのを機に頓挫した。そして米国にリチャード・ニクソン政権(1969-74)が誕生し、ソ連との間で緊張緩和外交を進め、1968 年のチェコに対するソ連の軍事介入を機にキューバがソ連に接近すると、農村部でゲリラ活動を行うことなど考えられない状況になった。

もちろん農村のゲリラ活動が頓挫したからと言って彼らが問題提起したラテンアメリカ社会の諸矛盾がなくなったわけではなく、この頃より南米の都市部において左翼によるテロ活動が台頭した。左翼ゲリラは都市に新たな活動拠点を求めた。活動の舞台が大都市であったことから、一定程度以上の労働者階級が育っていた南米南部のコノ・スール地域が中心であった。

【都市ゲリラの戦術】 都市ゲリラの場合、チエ・ゲバラ唱えた「FOCO 理論」のような戦略・戦術の理論書といえるものはない。彼らはエリート階級による政治経済の支配、貧富の格差の拡大、軍政の厳しい弾圧などで人民に不満が高まっているとみて、膨張する都市を闘争の場として活動した。スラムの膨張、失業者の急増、経済の停滞などで都市部の方が住民の鬱積が充満しており、また活動の宣伝効果が大きく、機

が熟していると考えた(Wright 2001 pp.97-98)。

その戦術はプラグマティックであった。都市部で大衆の間を水中の魚のように泳ぎ、軍政府や抑圧者の裏をかき、型にはまらない様々な方法で軍政の信用を失墜させ悩まし、人民の共感を得ようとした。北米人や外国企業の指導者・外交官の誘拐、警察官の殺害、外国公館の爆破、銀行強盗、ブルジョワ層に属する財産を破壊・略取等を行った。

ウルグアイの左翼活動

コノ・スール地域で最初に都市ゲリラの活動が始まったのはウルグアイであった。この国は独立後 1836 年からコロラド党とブランコ党(後に国民党)という 2 大政党体制が続いた。主要産業は牛と羊の牧畜であった。20 世紀初頭にホセ・バッリエ・イ・オルドニエス大統領(任 1903-07 & 11-15)が社会的格差の是正、経済的民主主義、政治の民主化を掲げて指導力を発揮し、「政党協定」により権力をシェアーすることによって安定させ、労働者に対する社会福祉制度を充実させた。大土地所有者の力が強く、農地改革には手をつけられなかった。

ウルグアイには牛肉と羊毛くらいしか輸出するものがなく、1929 年の大恐慌は大きな打撃となった。バッリエの甥にあたるルイス・バッリエ・ベレス大統領(任 1947-51)が始めた輸入代替工業化、産業の国有化、福祉国家の建設は 1950 年代後半から行き詰まりを見せ、歳出増や農牧産品の世界的需要の減退によって経済が停滞した。大統領制に代わるコロラド党とブランコ党から成る「国民執政委員会 CNG」の政治(1952-66)も経済の悪化と輸入代替工業化の行き詰ま

りに対処できず経済危機になった。バッリエ・イ・オルドニエスの始めた社会主義的政治スタイルが機能しなくなっていた。

そんな中で、「キューバ革命」の影響を受け砂糖労働者とともに 1962 年 6 月に土地を要求して大行進したものの、相手にされなかつたラウル・センディックが 1963 年 7 月にラ・プラタ河を臨む古い町コロニアの射撃クラブを襲って武器を手に入れ、「トゥパマロス民族解放運動 MLN-T」³を結成した。ラテンアメリカで最初の都市ゲリラ組織であった。彼らはこの国で人口の半分が集中しているモンテビデオで林立するビルをジャングルに見立てて、雌伏の準備期間を経て 1968 年からテロ活動を本格化させた。中央委員会や細胞組織を作り、各組織が独立的に政府要人・外交官の誘拐、銀行・外国企業の襲撃を実行した。貧困層に掠奪した物資の配給をするなどロビン・フッド的活動も行い、1969 年 9 月に地下ラジオ放送を始め、10 月には首都に近い住民 1 万 5 千の町パンドを一時占拠した(Wright 2001 pp.98-99)。

アルゼンチンの政治と過激派の台頭

【軍の再登場と挑戦する左翼】 アルゼンチンでは 1955 年 9 月にエドゥアルド・ロナルディ将軍のクーデタによりペロンが追放された。11 月にペドロ・エウヘニオ・アランブルが大統領(任 1955-58)になると、ペロニスタ指導部を投獄し公職から追放した。そこでペロニスタは軍に対する反感を

強めた。1958 年 2 月に民政移管の選挙が行われて「急進党(非妥協派)」のアルトゥロ・フロンディシの政治(1958-62)が始まったものの、議会選挙でペロニスタの進出を許したことから、軍部によって追われた。その後短いホセ・マリア・ギド政権(1962-63)を経て「急進党(人民派)」のアルトゥロ・イリア政権(1963-66)になった。

1966 年 6 月にファン・カルロス・オンガニアがクーデタで大統領(任 1966-70)になると、市民派のテクノクラートの協力を得て経済の安定に努め、マルクス主義者をページし左傾化する労働者に対して厳しくあたた(Torre 1991 p.130-131)。するとペロン派の武装組織である「モントネロス」⁴、トロッキー派の「人民革命軍 ERP」などの過激グループが生まれた。スペインに亡命していたペロンも武装闘争の必要性を強調した。1969 年 5 月にコルドバで起こった大規模な学生や労働者の反政府デモ・暴動(通称「コルドバッソ」)をきっかけに活動が過激化した。1970 年 5 月には「モントネロス」がアランブル元大統領を誘拐殺害した。これで威信を失墜したオンガニアは退陣した。都市ゲリラグループが生まれ、1970 年から 1973 年にかけて政府要人・軍人の暗殺、外国人企業家の誘拐と身代金の要求、銀行襲撃、政府・警察署・軍施設の攻撃、町の占拠等活動を行なった。「人民革命軍」などは貧困層の支持を得るために生活物資の配給などもした。

【ペロンの政界復帰とテロ活動】 ゲリ

³ このトゥパマロスの名前は 1780 年にペルーで反乱を起したトゥパック・アマル二世に由来している。

⁴ モントネロスという言葉は、アルゼンチンの北部で独立戦争を戦った非正規軍の牧童ガウチョの呼び名からきている(Torre 1991 p.138)。

ラ活動の活発化、国民から政党活動の自由の要求、経済困難も加わってアレハンドロ・ラヌッセ大統領(任 1971-73)はペロニスタと和解し民政移管を進めることにした。

1973年3月の選挙で軍の反対で出馬できなかったペロンに代わりエクトル・ホセ・カンポラが当選した。しかし政権基盤が脆弱で、若いペロニスタには不満で抗議活動を活発化させたことから態勢を立て直すことになり、スペインから帰国した老齢のペロンが9月に大統領になった。ところがペロンが平和的な再建を唱えて労働組合と手を組み、左翼都市ゲリラ勢力に対し厳しい態度で臨んだことから(杉山 2007 p.83)、裏切られたと思った「モントロス」、「人民革命軍」などの過激グループはテロ活動を再開した。翌年7月にペロンが亡くなると、副大統領で夫人のマリア・エステラ・マルティネス(通称イサベル・ペロン)が大統領(任 1974-76)に昇格したが、異常な物価騰貴を招き、テロ活動が一層エスカレートした。

こうしてコノ・スール地域の都市部で左翼のテロ闘争が始まった。ちなみにチリでは、1969年末から1970年にかけて「革命左翼運動」の活動はあったものの、民主主義の伝統が根付き左翼に政治参加の道が開かれていたことから、都市ゲリラ活動はそれ程活発にならなかった。この国で左翼活動が活発化するのは1973年にアリエンデ人民連合政権が崩壊し、アグス・ピノチエ軍事政権が誕生してからである。

ウルグアイの軍政

[ツパマロスの鎮圧] ウルグアイでは、ホルヘ・パチエコ・アレコ大統領(任 1967-72)がトゥパマロスを掃討するために軍の

投入を決め、1968年6月に「緊急非常措置令」を出した。1971年9月から戒厳令を施行し、軍や極右グループが中心になって掃討を始めた。それでもゲリラ側は銀行襲撃、英國大使を初め外交官の誘拐などを繰り返して抵抗した。1972年4月に議会から「内戦状態」にあることを宣言され、9月にセンディック等主要幹部が捕まるなど、その勢力は下火になり始め、同年末には壊滅状態になった。

[ウルグアイの軍政] ゲリラ活動は下火になったが、左翼掃討の過程で議会と軍の対立が厳しくなり、コロラド党のファン・マリア・ボルダベリー大統領(任 1972-76)は議会内で多数派を形成できず、次第に軍部を頼るようになった。1973年6月には軍の支持を得て議会を閉鎖し、代りに「軍・民国家評議会」を立ち上げた。軍人が大臣等政府の要職を占め、事実上のクーデタで、政治家、左翼に対する肅清が始まった。ところがボルダベリー自身も1976年6月には政権の座を追われ、軍部が指名した国民党のアパリシオ・メンデス傀儡政権(1976-81)の後、1981年9月にグレゴリオ・アルバレス将軍が大統領(任 1981-85)になり、本格的な軍政が始まった。経済は文民に任せ1974年に輸入代替工業化路線から対外開放・自由化のネオリベラリズム政策に転換した。

しかし国民や国際社会の民主化を求める声は強く経済も悪化した。軍の政治介入を制度化させようとした国民投票(1980年11月)でも敗れて民政移管が早やった。1984年8月に政党と軍部の間で民政移管のスケジュールを決める通称『海軍クラブ合意』が交わされ、11月に行われた選挙でコロラド党のフリオ・マリア・サンギネッティ(任

1985-90)が当選して軍政に幕が閉じられた。その時民政化しても人権侵害で軍人を訴追しないことも話し合われた(1989年4月の国民投票で確定)。

[民政化と左翼の系譜] こうしてウルグアイは民政化した。最後にこの国のトゥパマロスを含む左翼の系譜について言及する。体制内の反対派としてコロラド党から離脱したセルマル・ミケリニ等が共産党・キリスト教民主党などと「拡大戦線」を結党し1971年から選挙に出た。トゥパマロスも1986年から政党「人民参加運動 MPP」として加わり、1994年に初めて議会で議席を獲得した。コロラド党と国民党も軍政の時代に始まったネオリベラリズム・民営化の経済政策を継承したが、貧困層と所得格差が拡大した。両党が代替案を出せない中で、「拡大戦線」がそれを提示し2004年の選挙に勝利し、コロラド党に代わって二大政党制の一翼を担うことになった。2009年の大統領選挙で元トゥパマロスのホセ・ムヒカ(MPP)が当選した(内田 2015)。

アルゼンチンの軍政

アルゼンチンでは、イサベル・ペロンの時代より台頭した都市過激グループと軍の後ろ盾を得た警察・極右組織との戦いが続き、治安が著しく悪化した。政治や経済も混乱した。軍部は1975年からトゥクマン州の「人民革命軍」鎮圧作戦に乗り出していたが、治安が悪化する事態に1976年3月に蜂起した。陸・海・空三軍の総司令官からなる「軍事評議会」はホルヘ・ラファエル・ビデラを大統領(任1976-81)に選出した。こうして軍政が始まった。

軍は極右グループも加わった汚い戦争を

始め、ゲリラのみならず左翼と目される者を大規模かつ徹底的に弾圧した。この軍の掃討作戦によって何千もの学生、知識人、労働者などが行方不明者として犠牲になり(その中に17名の日系人)、歴史に残るひどい人権侵害事件を起こした(Wright 2001 p.107)。人権侵害が比較的ひどくなかったブラジルの場合は超法規的死刑、ウルグアイの場合は長期投獄が多かったが、アルゼンチンの場合は強制失踪が多かったと言われる。その結果1978年から79年にかけて過激派は足腰の立たないほど弱体化した。

経済政策については、ホセ・マルティネス・デ・オス経済大臣がネオリベラリズム政策をとり、賃金を押さえ、政府の補助金の打ち切り、開放政策で自国産業を国際競争にさらすことにより生産性を高め、インフレを鎮静化させようとした。物価上昇率にあわせ公共料金・賃金・家賃などをスライドさせる制度のインデクセーションも導入されたが、余り思惑通りにならなかった。対外債務も1978年末の64.6億ドルが1980年には194.8億ドルに増加した(Torre 1991 p.165)。しかしインフレと経済の混乱はなかなか治まらなかった。そこで国民の不満をそらし軍内の統一を図るために1982年4月にタカ派のレオポルド・ガルチエリ大統領(任1981-82)が起こしたフォークランド紛争の敗北を機に、軍は兵営に戻ることになった。ガルチエリは辞任し、7月に退役軍人のレイナルド・ビニオーネが大統領になり、10月の大統領選挙で中道右派の「急進市民連合 UCR」のラウル・アルフォンシンが当選し、民政化した。

4. 官僚的権威主義体制のブラジル

これから最もオーソドックスな形と言わ�るブラジルの官僚的権威主義体制を取り上げる。それはポピュリズム後のブラジルの政治を語ることでもある。

【ブラジルで始まる長期軍政】 ブラジルでも軍部が政治の表舞台に登場するのは決して珍しいことではない。帝政から共和政に移行した時軍人が大統領になったし、20世紀になってからも1930年に青年将校テネンテ等がヴァルガスの登場に一役をかかった。また1945年にヴァルガスの大統領辞任に際して軍部が決定的な役割を果たした。軍部は国政が混乱に陥った時に軌道修正をする使命を持っていると自認していたし、有産階級も文民政治の統治能力に全幅の信頼を置かず、国政の安定を軍部に期待したということもある(堀坂 2012 pp.22-23)。

ところが1964年に誕生した軍事政権は、21年間の長期にわたり、あたかも政権政党の如く統治を行うなど、それまでの軍の政治関与とは次元を異にした。軍部は国政全体を取り仕切り、野党やその他軍に抵抗する勢力を徹底的に押さえつけ、諜報機関や警察組織を動員して情報を統制し、思想から経済活動まで国民生活の全般に深く関与するなど、政治と強い関わりを持った。大統領には軍内の考え方の違いから複数の陸軍大将が就任し、チリのようにピノチェ将軍一人が権限を持ち個人独裁的になったのとは違った。軍・文民テクノクラートの混成型政府であった。

【立憲制を建前としながら内実は軍政】

ブラジルの軍政は、正当性を欠いているという弱みを持ちながらも、軍部が自由民主・資本主義を擁護乃至回復するために立

ち上がったという姿勢を示したいと思っていましたこと、文民政治家の支持を取り付けようとしたこと、経済協力を得るために国際的に良好なイメージを保とうとしたこと、抑圧的なスペイン語圏の軍政とは違うとの自負などから、1946年憲法による立憲体制が続いているとの建前をとった(Bethell & Castro 2008 pp.172-173)。それでも実態は、軍政下で議会や政党活動が許された期間が大半であったものの、軍部が「軍政令」によって不都合な憲法条項の効力を停止・改変するなど権威主義体制であった。

軍内部では、長期政権によって左翼活動の徹底的な弾圧と国家の改造を重視するナショナリストのタカ派と軍の政治への関与は最小限に止めて速やかに文民に政権を返すべきであると考えるハト派の対立があった(Bethell & Castro 2008 p.169)。後者はクーデタ後権力に就き、コスタ・エ・シルヴァ将軍が大統領になった時その座から後退したが、ガイゼルの登場とともに復権した。それでは軍政の始まりであるランコ政権の時代からブラジルの政治を見て行こう。なおブラジルの軍政はラテンアメリカの軍政時代の幕開けとなるものであった。

カステロ・ランコ大統領

【軍部のクーデタ】 1964年3月末にミナス・ジェライス州に駐屯する陸軍第四師団のオリンピオ・モーラン・フィリョ将軍が蜂起した。その時ジョアン・ゴラール大統領は鎮圧に乗り出さず、翌日首都ブラジリアを出てウルグアイに亡命したことから、無血クーデタであった。政治経済の混乱、種々の社会勢力の急進化を前に実業界、地主層、教会、都市の中間層はクーデタを歓迎した。

ゴラールの動きを懸念していたジョンソン米大統領もこのクーデタの発生を歓迎し(Fishlow 1978/79 p.392)、蜂起が頓挫しないように空母を送り武器援助をする準備に取り掛かったほどである。

【軍事政権の樹立】 4月2日に三軍司令官から成る「革命最高司令部」⁵が設置された。4月9日に司令部は議員籍と参政権の剥奪、それ以外の場合は10ないし15年間市民権を剥奪する最初の「軍政令第一号」を発布した。そして前政権寄りの政治家や軍人を追放し、学生・労働者を弾圧し始めた。1946年に憲法制度に大幅な修正を加え、非常事態令を公布する権限を大統領に与えた。4月15日に軍政令により陸軍参謀総長のウンベルト・デ・カステロ・ブランコが大統領に選ばれた。大統領は陸海空の三軍の大臣を除く大部分のポストにそれぞれの分野で信望のあつい民間人をつけた。初めカステロ・ブランコは1966年1月に政権を文民に引き渡すこと約束していたが、実際はこの軍政が21年間に亘り続いた。

【軍部が蜂起した理由】 軍部が立ち上がった理由は、ゴラールが急進的民族主義思想から「ブラジル石油公社」所有以外の精油所や半放棄農園を接収するなど余りにも左翼的過ぎたこと、1930年代にヴァルガスが始めその後クビシェッキが継いだ輸入代替化政策の挫折、国際収支の悪化と対外債務の累積、スタグフレーション等の経済的混乱、「キューバ革命」後ブラジルでも左翼主義が台頭して政治が混乱し、それに軍・民

テクノクラートが危機感を抱いたことであった(ファウスト 2008 pp.378-382)。

保守派の支配層や多くの中間層は共産主義の台頭を懸念して軍の政権掌握を認め、それを歓迎した。軍部も共産主義の防波堤になり、経済の立て直しと発展に自信を持っていた(Bethell 2008 p.163)。なおブラジルの場合、ゴラールの左傾化が問題とされ、ウルグアイやアルゼンチンのように都市ゲリラが跳梁するのは軍政になってからである。

【強権的な政治手法】 軍政が都市ゲリラを掃討するために生まれたわけではなかったとしても、軍政は軍政である。強権的な手法で政治を行ったことに変わりない。軍部は元大統領・閣僚・議員、労組幹部、大学教授、学生等クーデタの反対派を追放し、彼らの市民権を停止した。また1964年6月に大統領直属の「国家情報局 SNI」を創設し、左翼政治家に対する締め付けを強化した。壊滅的な経済・財政状況に対処するために公的部門における赤字削減、多数の公営企業の設立、外資の導入、労働者に犠牲を求める賃金抑制政策をとった。

1965年10月に22州のうち11州で知事選挙が行われ、予想に反し軍政を支持する保守系の候補が有力州のグアナバラ州(1960年首都がブラジリアに移転された際誕生し1975年にリオ州と合併)とミナス・ジェライス州を含む4州で敗北すると、軍内のタカ派が勢いを得て既成政党を解散した。そして大統領に議会の停止、戒厳令の施

⁵ 軍は、クーデタという言葉の持つ悪いイメージや権威主義的性格を認めたくなかったことから革新と前進というニュアンスが漂う革命と呼ぶよう

に国民に強要した。クーデタと言えるようになったのは民主化の機運がたかまつた軍政末期のことである(堀坂 2012 p.25)。

行、政治家の市民権をはく奪する権限を与え、新大統領を議員より成る選挙人団で選ぶ間接選挙制方式にする「軍政令第二号」を公布した。

また 1965 年 11 月に新政党法によって軍政を支持する与党「国家革新同盟 ARENA」と野党「ブラジル民主運動 MDP」(体制内野党)に再編した。1966 年 10 月からは軍部によって指名された知事が州議会乃至選挙人団により選出される制度にし、この体制が 1982 年まで続いた。外交では、伝統的に米国と反共で協力関係を築いており、軍事政権は 1964 年 4 月にキューバと国交断絶し、米国のベトナム戦争を支持するなど親米反共路線をとった。

コスタ・エ・シルヴァ及びメディシ大統領

【最も厳しい統治の始まりと左翼運動】

1967 年 1 月に軍部は新憲法を公布した。連邦議会は草案作成に関与できず、形の上で可決しただけであった。1967 年 3 月に軍のタカ派から成る「革命最高司令部」はアルトゥール・ダ・コスタ・エ・シルヴァ陸軍相を大統領に選んだ。こうして軍政が長期化することが誰の目にもはっきりした。すると政治家、国民、教会、労働者が大規模な社会運動を行い、学生も加わった。1967 年 8 月にキューバで開催された「ラテンアメリカ連帯機構 OLAS」が武力闘争路線を採択し、翌年秋頃から左翼過激グループが跳梁

するようになった。その中心人物になったのは「民族解放行動 ANL」のカルロス・マリゲーラであった。1968 年 9 月に野党「ブラジル民主運動」のマルシオ・モレイラ・アルヴェス下院議員が軍の弾圧を激烈に批判したのを契機に軍政府と議会の対立が嵩じ、これを機に 1968 年 12 月にコスタ・エ・シルヴァ政権は悪名高い「軍政令第五号」を発動した。

この軍政令により、大統領は立法府の機能停止、地方自治体に干渉官の派遣、治安維持のために議会と合議することなく戒厳令の施行、市民権と人身保護法の停止、安全保障にかかる事例については文民でも軍法会議にかけること、新聞雑誌等に対する検閲の強化と閉鎖ができるようになった。多くの国・地方議員や最高裁を含む裁判官が罷免され、大学教授・ジャーナリストなどが市民権を失い、職を追われた。軍人がページされ、地下にもぐった過激左翼⁶の活動家が殺害されるなど軍の恐怖政治が始まった (Bethell & Castro 2008 pp.186-187)。「軍政令第五号」の発出は革命のなかの革命と言われた。

【メディシ政権時代の強権政治】 1969 年 8 月にコスタ・エ・シルヴァが脳出血で倒れた。ところが軍部はペドロ・アレイショ副大統領が 1967 年憲法の規定に従って大統領代行になることを認めず、すぐさま三軍の大臣から成る「軍事評議会」を組織して

⁶ 左翼過激派は 1968 年秋頃から国民の不満に乗じて都市テロ活動を活発化させた。有力な組織は、「民族解放行動」、チェ・ゲバラが捕らえられた日を冠した「10 月 8 日革命運動 MR-8」、「人民革命前衛運動 VPR」の 3 グループで、活動家の半数余は若い学生であった。彼らは資金を調達する

ために銀行襲撃、軍から武器の略奪、新聞社、公館の爆破、外交官の誘拐などのテロを行った。1970 年 3 月には「人民革命前衛運動」が政治犯釈放を求めて大口信夫サンパウロ総領事を誘拐するという事件を起こした(大口 1989)。「ブラジル共産党」は武装闘争に反対した。

権力を掌握した。そしてコスタ・エ・シルヴァの大統領復帰が絶望的になると、1969年10月にエミリオ・ガラスタズ・メディシ「国家情報局」長官を大統領に選び、議会を一時開いてこの選出を承認させた。

メディシは「国家治安法」を公布し、政治家、組合指導者、学生、知識人、ジャーナリスト、特に都市の過激派に対し厳しくあたるなど、前政権からの恐怖政治を続けた。1969年11月には都市テロ活動の教祖的存在であるマリゲーラをサンパウロの路上で殺害するなど取り締まりを強化すると、1970年12月のスイス大使誘拐事件を境に下火となっていました。こうして左翼ゲリラは国民の政治的支援が得られないままに1971年末までにはほぼ壊滅した(Bethell & Castro 2008 p.193)。1970年代初めからアラグアイア河地域で活動を始め、毛沢東主義を標榜していた「ブラジル共産党」の農村ゲリラも1975年1月には掃討された。

メディシ政権の重要政策は、大統領や関係閣僚の補佐官の間で立案企画され、公表直前になって各界に説明するという軍政にありがちな権威主義的手法であった。それでも権威主義的性格を薄めるために、1968年12月から閉鎖されていた議会を再開することになり、1970年11月に行われた両院選挙の直接選挙で、軍部寄りの保守「国家革新同盟」が勝利した。

ガイゼル大統領

【ガイゼルの「政治開放」政策】 1974年3月に稳健派と目されたエルネスト・ガイゼルが軍部によって大統領に選ばれた。ガイゼルの最大の仕事は民主化を進めることであった。彼は軍部内の反共でタカ派と民

主体制への早期復帰を要求する野党「ブラジル民主運動」の板挟みに遭いながら、漸進的に「政治開放」を進めた。

ガイゼルが民主化に向けて舵を切ったのは、「オイル・ショック」後の経済の行き詰まりもあっが、左翼のゲリラ活動が下火になり左翼勢力が退潮したこと、軍政が長くなることによる軍部の政治疲れ、軍政を支持する右派の退潮と民主化を求める国民の声、テロ撲滅で力を蓄えた治安・諜報機関の存在が重荷になり、軍の権威、正当性を回復する必要があったこと、軍部が始めた革命の制度化を意図していたのではないかと言われている(Bethell & Castro 2008 p.203)。1973年10月の石油危機は石油消費量の80%以上を輸入に頼るブラジルの経済情勢にも大きな影響を及ぼした。1968年から続いた「ブラジルの軌跡」と言われる高度成長にも陰りが見られるようになり、外資を導入し、対外債務に頼りにする成長・投資戦略にも限界が見えていたということもある。インフレが昂進し、国民の生活が苦しくなったことは軍政の正当性を喪失させた。

そこで1974年11月にガイゼルは連邦議員・州議会選挙に向けて選挙活動の自由を認め、追放された者に対する政治活動の禁止・検閲を解除した。これに乘じて野党の「ブラジル民主運動」が大きく躍進した。これには軍部も相当のショックを受けたようで、一時左翼に対する締め付けを強めた。しかし国民より民主化の一層の促進や軍の治安機関の横暴の停止を求める声は大きかった。

【ブラジルに圧力を強める米国】 ニクソン・フォード共和党政権時代の米国のラテンアメリカ外交の影は薄かった。左翼主

義が退潮し、軍政の時代になって各国の政治が安定したからである。米国とブラジルの関係も平穏に推移していた。ところが実利外交を進めるガイゼルは原子力発電計画を立て米系の多国籍企業と交渉したが、米政府からテクノロジーの輸出許可が下りなかつた。そこで 1975 年にブラジルの原子力機関ヌクレプラスと西ドイツのクラストヴェルクニオン社との間で 45 億ドルに達する原子力契約が締結された。これに対し米国は核兵器開発疑惑から西ドイツ政府に対し輸出しないように圧力をかけた。その後 1977 年に米国で民主主義、人権を重視するカーター政権が誕生すると、同政権から人権侵害の非難を受け、両国の関係は一層ギクシャクするようになった。すると 1977 年春にブラジルが米国からの軍事援助を断り、1952 年に結んだ米・ブラジル軍事援助協定を破棄通告するという事態にまで発展した (Bethell & Castro 2008 p.209)。

このようなカーターのプレッシャーを前にガイゼルは民主化を一層進める必要を感じた。また「政治開放」路線によって 1978 年頃から盛り上がり始めた労働、農民運動は民政化の動きを後押しした。ガイゼルは労

働者などの反政府勢力や教会指導者との対話を始め、10 月に人身保護令を復活させ、政治犯を釈放し、追放されていた政治家の帰国を認めた。その結果 11 月の選挙では野党「ブラジル民主運動」が善戦したが、政府が上院の 3 分の 1 の議員を任命できる制度のおかげで与党「国家革新同盟」が勝利した。下院でも過半数を維持した。そこで 12 月に強権政治の象徴であった「軍政令第五号」を失効させた。

フィゲイレド大統領

【民政化への歩み】 1979 年 3 月にガイゼルが後継に選んだのはジョアン・バティスタ・フィゲイレドであった。彼は「政治開放」路線を引き継ぎ、ブラジルの民政移管を更に前進させた。具体的には、1979 年 8 月に「政治特赦法」を成立させ、5000 名にのぼる政治家や追放されていた左翼の活動家を特赦した。なおこの特赦法では、拷問等を行った軍人も対象となり、民生化後にブラジルで軍人が訴追されることはない。1979 年 12 月には野党の「ブラジル民主運動」を分断しようとして「新政党法」を成立させ、それまでの二大政党制が崩れることになった⁷。

⁷ この時生まれた政党としては、右派の「社会民主党 PDS」(1985 年 1 月にこの党から分派して「自由戦線党 PFL」が生まれ、2007 年に「民主党 DEM」に改称)、寄合い所帯と言われる「ブラジル民主運動党 PMDB」(「民主運動党」と「国家革新同盟」の反主流派で構成。その後ミナス・ジェライス州元知事が結党した「人民党 PP」が合流)、1980 年に「民主運動党」からヴァルガス政権の流をくむ中道右派の「ブラジル労働党 PTB」と中道左派の「民主労働党 PDT」が分離・独立した。またブラジル共産党に対抗する勢

力として、1980 年 2 月金属労組を基盤に結成され都市労働者や革新的中流に支持されて「労働者党 PT」が誕生した。なお 1985 年 3 月の民政化後の話であるが、5 月の憲法の改正によって「ブラジル共産党」が合法化され、1986 年には再結党された小政党の「ブラジル社会党 PSB」、1988 年 6 月には「ブラジル民主運動党」の左派グループが結成した「ブラジル民主社会党 PSDB」などが生まれた。こうして軍政後のブラジルの多党制の構図ができる事になる。2019 年 1 月に大統領になった急進的な右派のジャイル・メシアス・ボル

[即時民主化を求める国民運動] 1982年11月の文盲にも選挙権を認める「新政党法」の下で初めて行われた上院(3分の1の議員)、下院、州知事、州議会、市長等の総選挙では、下院で与党の「社会民主党」(「新政党法」でできた「国家革新同盟」の主流派で構成)が第一党になったものの、野党が過半数を制し重要な州で野党候補が善戦するなど予想以上に健闘した。メキシコ債務危機を契機に始まった経済情勢の悪化、資本逃避と国際取支のアンバランス、インフレの昂進が野党に有利に作用したものである。フィゲイレドは1983年2月にIMFに支援を要請し、財政赤字の削減を求められて一層経済を悪化させた。

軍部としては、与党「社会民主党」の議員が選挙人団の過半数を占めていたことから安心していた。ところが1983年11月から翌年4月にかけて、次期大統領の選出方法について間接選挙方式から、直接選挙を求める百万人規模の「ディレッタス・ジャ(今すぐ、直接選挙を!)」国民運動が起り民主化への大きな圧力となった。

[いざ、民政化へ] 「ディレッタス・ジャ」運動にもかかわらず、大統領の直接選挙を行うために必要な憲法改正が1984年4月に下院で3分の2に達せず否決されてしまった。しかし国民の離反から軍事政権の正当性や信頼性、引き続き政権を担っていくことに疑問符が点滅し始めていたことから、軍部としてももはや民政化路線を後戻りすることなど到底かなわなかった。そこでフィゲイレドは後任の指名をしないと表明したことから、1985年1月に上下両院議

員、州議員で構成される「選挙人団」は野党「ブラジル民主運動党」のタンクレド・ネーヴェス(ミナス・ジェライス州知事)と上院議員のジョゼ・サルネイのコンビを正副大統領に選出した。ところが1985年4月にネーヴェスが死去したために、保守系のサルネイが大統領に昇格し、ようやくブラジルの民主化が実現した。それは軍内の稳健派が主導した体制内の改革という民政化であった(ハンチントン 1995 p.122)。

5. 「ポピュリズム」を担うペルーの軍政

それではこれから20世紀になっても民衆の政治参加と「ポピュリズム」運動が進まなかったことで、軍部が「ポピュリズム」政策を担ったケースとしてペルーを取り上げる。それは1968年から75年まで続いたファン・ベラスコ・アルバラドの軍部革命政権であった。ベラスコは、カストロやチリのアリエンデなどを別にすれば、トップダウンで政治経済改革や反帝国主義外交を進めたこと、当時南米の軍事政権が保守的で左翼と激しく対峙し人権侵害を起こしたのに対し、顔が民衆に向いていたという意味で異色の存在であった。それではこれからこの「ポピュリスト」型軍事政権が行った改革、結局行き詰ることになった理由、今に残る成果などについて語ることとしよう。

ベラスコによる革命の始まり

[ペルー社会の矛盾と黄昏を迎える寡頭政治] ペルーでも19世紀後半から山間部シエラで大農園・牧場とそこに労働力を提

供する小作農コロノという封建体制ができ、オリガルキー政治が始まった。彼らの政党が19世紀末に政権に就いた「市民党PC」(1871年創立)で、アウグスト・B・レギア第一次政権(1908-1912)まで続いた。19世紀後半になると海岸部コスタで輸出向け第一次產品(プランテーション方式で砂糖、綿花、米、1950年代末から魚粉の生産、それにアンデスで銅などの鉱物)を生産する資本主義経済が興り、労働力不足から中国人、1899年に日本人移住者が来た。そして伝統的な大地主が支配するシェラという二極経済構造になった。1930年時点で人口5-6百万のうち2/3がシェラに住んでいた。

外国投資もあって1930年代から産業が大きく発展し始め、1950年代以降工業部門の発展によって貧しい農民が都市へ移動した。彼らはプランテーションで働いたり、無産大衆として都市の貧しい地区に住んだりした。そこで1960年には人口の4割がコスタに住み、リマ首都圏の人口は200万人を越えた。この社会変動の結果コスタの政治的経済的比重が増した。職業専門家などの中間層も形成された。彼らの挑戦から有産階級が力を弱めると、1929年の大恐慌もあって軍部が度々政治を担った。

[ペルーの改革の動き] この国では1920年代に反封建主義を唱えて上層・中間層を支持母体に近代化を目指したレギア第二次政権(1919-1930)、南米諸国の「ポピュリズム」に相当する(Bertram 1991 p.404)政治社会運動として1924年にビクトル・アヤ・デ・ラ・トーレが創設した都市労働者を支持基盤とするアプラ党、ホセ・カルロス・マリアテギの労働者のみならず先住民農民が主要な革命運動の担い手になるべきであ

ると考える特異な社会主義思想が生まれた。アプラ党もマリアテギも大衆を引き付ける力がなく政権にまで辿りつけなかった。後に中産階級が支持した中道左派の「人民行動党AP」のフェルナンド・ベラウンデ文民政権(1963-68)が選挙で誕生するが、その改革主義も期待に応えることができなかった。

[政治に目覚める軍部] ペルーでは19世紀末のニコラス・デ・ピエオラ大統領の時代(1895-1899)にフランスから軍事使節団を招いて教えを受け、軍の専門職業化が進んだ。参謀本部・士官学校が設置され軍規が整った(大串 1993 pp.18-19)。戦後は米国から軍事使節団の派遣や米本土・パナマでの訓練などを受け、反共思想の影響を受けた。その結果軍部は1960年代までに官僚組織として高度な発展を遂げ、ペルー社会で自立性の高い専門集団となった。将校の多くが中産階級の出身者で、軍は優秀な子弟が社会の上層に上るための階段でもあった。

この軍がベラスコの下で革命を起こした。その中核を担ったのは中産階級出身の将校達であった。彼らは、インディオ農民の兵卒から話を聞き、シェラの勤務で(例えばゲリラ掃討作戦や軍が行う公共工事の「シビックアクション」)農民運動や悲惨な民衆の生活や貧富の格差を知り、政治的に覚醒していった(大串 1993 pp.69-72)。

将校は昇進するために教育を受けることが求められ、1950年に陸軍の大佐クラスを教育する研究機関として「高等軍事研修所CAEM」が設立された。三軍の中枢を担う人材を多数輩出する重要な機関になった。軍人は国政を監視する権限・義務を持っていいるとの救世主感情 = 衛兵主義文化や軍事のみならず国民の福祉や国民統合がなけ

れば国防はかなわないという総力戦の思想を教えられ(Cotler 1991 p.457)、自分のことしか考えないオリガルキー層と帝国主義に対する反発心を持った。CAEMはペルー革命の直接の思想的源泉ではなかったが、総合的国家安全保障をめざす将校の政治的覚醒に重要な役割を果たした(大串 1993 pp.72-82)。

【政治に乗り出す軍部】 そして政治に目覚めた軍人達がベラウンデ政権下での経済と政治の混乱、道徳的退廃を理由に 1968 年 10 月にベラスコ陸軍総司令官を首謀者としてクーデタによって「軍部革命政権」を樹立した。

軍部がクーデタの準備を始めたのは 1968 年 4 月からであった。国民の福利や開発・改革などの構造改革を行うためには革命が必要であると考えた。また 1969 年の大統領選挙で宿敵のアプラ党が勝利するのではないかと懸念した。直接の引き金となったのは、当時大きな問題となっていた海岸部北部に油田を持ちペルーで独占的な地位を築いていた米系石油会社エッソの子会社「国際石油会社 IPC」と締結した「タララ協定」⁸であった(大串 1993 p.135)。

ベラスコの目指すのは革命

【ベラスコ政権の性格】 ベラスコが目指したのは軍主導の革命であった。彼は伝統的なオリガルキー政治を打破し、工業化・

輸入代替化を図り、国家主導で経済開発を進め、国民の権利・福祉の向上を目指した。結局掛け声に終わったものの、社会所有という第三の社会主義の道を模索し、所得分配政策によって貧困層に対する社会福祉を重視した。反帝国主義を旗印に国内開発や改革が革命の目的であったが、共産主義とは一線を画していた。

【農地改革】 それではここからベラスコがどのような改革をしたのか具体的に見てみよう。

軍部はクーデタ翌日の 10 月 4 日に「タララ協定」を無効とし IPC 社の油田施設と精油所を接收した。1969 年 6 月に最も重要な改革として“土地は働く者のために”を標語に、プランテーション及び生産性が低く封建制の原因となっていたシエラの大農園に対する農地改革を実施した。農地改革は積年の課題であったにもかかわらず一向に進まなかつたもので、改革により大土地所有と結びついたオリガルキー層の権力構造を解体した。海岸部の灌漑農地では 150(牧草地では 1500)Ha、山岳部・高セルバの灌漑農地ではその特殊性に応じて 15-55Ha、牧草地については 5000 頭の羊を飼育するのに必要な面積を限度として土地が接收された(石井 2008 pp.251-252)。そして農地を収用された者は 5 万ソル(=2305 ドル)まで現金、その他は 20 年臍農業債券(年利 6%)で補償された。農地改革の対象となっ

⁸ 「タララ協定」は、1968 年 8 月にベラウンデ政権が IPC 社と結んだもので、その内容は半分枯渇し、50 年間非合法に採掘してきたラ・ブレア・イ・パリニヤス油田を返還する代わりに、IPC 社がタララの精油所の近代化・拡張を条件に精油

所の保有と 40 年間ガソリンの独占を認めるなどであった(Cotler 1991 p.464)。IPC 社の接收を主張してきたナショナリスト達にとってこの協定は受け入れがたかった。なおこの国有化問題は 1973 年 8 月にセロ・デ・パスコ精銅会社などとともに 76 百万ドルの賠償金を支払うことで決着した。

た土地は主に農民・労働者より成る農協方式によって耕作されることになった。この農地改革によって農地の約半分に相当する1千万 Ha が接収され、1970 年代末までに34万家族、農村人口の四分の一が被益した(Wright 2001 p.118)。耕作に不可欠な水は国家管理とされた。

【基幹産業の国有化】 1970 年からはペルー革命の全てのメニューが出そろう時期であるが、外資系を含め主要な鉱山が国有化された。政府は各セクターに資金を行き渡らせるために 1970 年 1 月に国立銀行を強化した。6 月にはプラド一族が所有していたポプラール銀行に始まって外資系 2 銀行を含め商業銀行を国有化して持ち株会社の「開発金融公社 COFIDE」を設立した。為替・物価の統制も実施した。1970 年 3 月に多国籍企業 ITT からペルーの電話会社の株式を買収し、4 月には重要な輸出産業である魚粉・魚油産業の販売を国家独占とし、1973 年 5 月には魚粉・魚油産業を国有化して「ペスカ・ペルー社」を設立した。またその他の基礎産業の国有化にも乗り出した。対象となった基幹産業は鉱山冶金、航空・鉄道、電力、セメント、通信、石油など多岐に渡り、その結果 1977 年には国営企業の国内総生産のシェアは 50% にまで上昇した(Contreras & Cueto 2004 p.331)。主要輸出品の貿易も国家の管理下におかれた。1970 年 7 月には「工業一般法」を公布し、従業員組合の持株のシェアーが 50% になるまで毎年税引き前の会社の 15% の利益を組合に

渡す義務を課すなどした(ベラスコ政権末期で実現率は 15%)。1974 年 9 月までに 3446 工業組合ができた。この政策の目的は、会社の利益と労働者のそれを連動させることによって生産性をあげ、労使間の対立をなくし、労働者の組合離れを促進することであった(Wright 2001 pp.118-119)。

【民衆の動員体制の構築】 また 1971 年 6 月にベラスコは今まで存在感の薄かった民衆の動員と社会参加を促すために完全参加の社会的民主主義の方針を発表した⁹。そのために翼賛機関である「全国社会動員促進庁 SINAMOS」を創設したが、その設置の目的は政党や組合を解散した後に農民、漁民を再組織化し、政治参加と社会改革を国民の間に浸透・定着させていく支援機関の役割を持たせることであった。この機関は貧困地域で居住権の保障や基本的な社会サービス、土木事業、地域開発事業などの物質的・実務的役割も果たした。それは政府主導で変革を国民に行き渡らせることを意図したものであった。

ベラスコ政権の外交

ベラスコは民族主義、自主外交、反帝国主義を強く打ち出し、資源ナショナリズムから 200 カイリ経済水域を宣言した。その結果 IPC 社の接収問題に加え、1968 年 10 月に経済水域内で米国籍マグロ船を拿捕するという事件を起こし、ニクソン政権によって援助、武器の売却制限、国際機関の対ペルー融資を激減され、対米関係が悪化した。

⁹ ベラスコは、共産主義と社会主義を明確に区別していた。1971 年 7 月の独立記念日演説で、「社会主義的」という言葉を初めて用いて、間接的な

がらペルー革命の性格を形容し、資本主義でも社会主義でもない第三の道を模索した(大串 1993 p.162)。

かし反米でもこのベラスコに対し米国は慎重に対処せざるを得なかった。というのも左翼革命を行っていたのが軍部であったことや、ペルーが南米にあり安全保障上の脅威が小さかったことから、良くも悪くもグアテマラのアルベンス政権を行ったような露骨な干渉はできなかった。

ベラスコは対米追随から第三世界寄りの非同盟外交に舵を切った。東側の国と関係を深め、1968年12月から翌年4月にかけてユーゴ、チェコ、ソ連、ハンガリー、ポーランド、ブルガリアと外交関係を樹立し、通商を拡大した。1971年に中国、1972年にキューバとも国交を回復した。1973年にチリで右派のピノチエ軍事政権が誕生し脅威を感じるようになるとソ連製戦車200台・ヘリ・戦闘機を購入した。キューバを除けばラテンアメリカでソ連から大量の武器を輸入したのはペルーが初めてであった。

ベラスコ大統領の退陣

【退陣のきっかけ】 ベラスコは1973年2月に腹部大動脈瘤破裂の病気で足を切断し、1975年2月には脳卒中で倒れた。その結果次第に癪癱癖と猜疑心が強くなつて側近だけと話をするようになり、孤立・独善的になつた。ベラスコの病気をきっかけに軍内保守派が結束すると、反ベラスコの運動が組織化された。国際的にもボリビアで

1971年8月に左派のファン・ホセ・トレス政権からウゴ・バンセル政権に代わり、1973年9月にチリでアリエンデ政権が倒壊して反共のピノチエ軍事政権が誕生すると、ラテンアメリカで保守政権が主流になり、ペルーは孤立した。

【悪化する経済情勢】 1968-73年は輸出が好調で、貨上げによって国内需要が伸びたことにより製造業と建設業において生産が拡大し国民総生産成長率は6.3%であった。しかし1974-75年になると石油危機でインフレが昂進し、世界不況の影響を受けて鉱業原材料の需要が落ち、魚粉用アンチヨビ漁も不振で輸出は停滞した(辻 1993 p.177)。1975年以降も貿易赤字が続き、資本の国外逃避も発生した。国有企業の増加、大規模プロジェクトの着手、ピノチエ政権の誕生でソ連から大量の武器購入でオイル・ドラーを借り入れざるを得なかつたことから対外債務が増大するなど経済諸指標が悪化した。農地改革によって大農園はほぼ消滅したものの、土地が農地不足から全ての貧農にまで行き渡らず、技術的支援の不足もあって耕地の生産性は低いままで¹⁰、農産品の流通の問題も抱えていた。その結果1950年代から始まった生活に困窮した地方の農民が一層リマに流入した。

ベラスコは国家統制を強めるために1969年12月に「報道の自由令」を公布し、

¹⁰ 筆者はモラレス政権時代にペルーに滞在し、リマに近いカニエテで農地改革より組合が運営する旧砂糖農園を見に行ったことがある。農業機械は壊れて放置され、農場は荒れていた。理由を聞くと、機械を修繕する技術者がおらず、経営のまずさや資金不足から農地は耕作されず赤字に陥っている。

るとのことであった。なお「農地改革法」が廃止されるのはフジモリ政権下の1991年のことであるが、1995年の「土地法」によって農地に民間投資を促進するためにはすべての個人、法人が土地を所有できるようになった(石井 2008 pp.274-276)。

保守系報道機関に対する締め付けを強化したが、1974年6月には経済情勢の悪化による国民の反発を抑えるために有力な週刊誌『カレタス』を発行停止処分にし、7月に主要紙『エル・コメルシオ』など七大新聞を接収し、一年後に社会の各部門を代表する組織に譲渡した。この措置は有産階級から大きな反発を招き、政府の検閲や反政府分子に対する弾圧を一層強化した。ますますブルジョワジー、中産階級はベラスコ政権の左傾化を懸念した。1975年2月に警察が給与の引き上げを要求してストライキに入ると、治安の悪化に乗じてリマで暴動が発生し多くの商店が掠奪され、軍と警察が衝突する事態になった。

【ベラスコを追い込む軍の右派】 最終的にベラスコを退陣に追い込んだのは陸軍であった。1974年半ばより海軍を中心にベラスコに反対する軍人の策謀が始まり、1975年になると陸軍の中でもクーデタが話し合われるようになった。丁度ベラスコが脳卒中で家に閉じこもるようになり始めた頃である。その年の半ばからは革命中核グループがベラスコ政権の政治・経済プロジェクトに反対する策動を開始した。軍が懸念したのは、軍人が潜在的に持っている共産主義化への恐怖、革命の急進化、左翼文民が政権に浸透してくること、キューバ等社会主義諸国との親交、新聞社の接収等で一致していた(大串 1993 pp.204-211)。その時首謀者に担ぎ上げられたのはフランシスコ・モラレス・ベルムデス(その時の首相)で、彼は1975年8月に南部の町タクナでベラスコに反旗を翻し、クーデタを起こした。こうしてベラスコは退陣に追い込まれた。

右傾化するモラレス政権

【モラレス政権の右旋回】 1975年9月にモラレスは政権に就いた。初めは前政権との継続性や改革派をなだめ軍の体制擁護を優先させる考えから、レトリック上は革命の深化、革命の第二フェーズという言葉を使ったが、1976年1月にベラスコ派の将軍をバージするなど、次第に軍内で反共保守派が力をつけた。3月にはテレビ演説でマルクス主義と一線を画し、共産主義の浸透を拒否し、国営企業を民間に払い下げる意志を表明した。また工業共同体における労働者に対する利潤分配を制限し、4月には非合法ストを起こそうとする労働者の解雇を許可した。また「アプラ党」の固い地盤と言われたトルヒーリョを訪問し和解を呼びかけた。6月に通貨ソルの切り下げ、歳出削減、必需品の値上げ等の経済緊縮包括措置を発表し、資本主義の枠内での経済再建を追求することを示した。国有化された漁業部門の一部を民間に払い下げることも決めた。7月にホセ・デ・ラ・ブエンテ外相は非同盟外交からアメリカ大陸、特にラテンアメリカに重点を移すことを表明した(大串 1993 pp. 229-233)。こうしてモラレスは右旋回を始めた。

【軍政から民政へ】 ペルーは外国からの借款を頼りにしたので対外債務の増大を招き、1976年5月から事実上のIMFの管轄化に置かれていたが、経済調整政策による経済情勢の悪化から農民、鉱山労働者などによる左翼が大規模なストを起こした。そこでモラレスは長引く軍政に対する国民の反発、経済情勢の悪化に対する不満から軍を守るために、1977年2月に民生移管を

進めることを決めた。1978年6月に制憲議会選挙が行われ、「アプラ党」が35%、「キリスト教民主党PDC」が24%、左翼諸政党が30%を獲得し、議長には「アプラ党」のアヤ・デ・ラ・トーレが就任した(この選挙でマヌエル・カワシタが日系人として初めて政界に進出)。1979年7月に新憲法が制定され、選挙権が18歳に引き下げられ(婦人参政権は1956年に認知)、文盲にも選挙権が認められた。1980年4月に新憲法に従い初めての完全な普通選挙である大統領・国会議員選挙が行われて、1980年7月28日にペルーは民政に復帰した。選挙で大統領に選ばれたのはベラスコにクーデタで放逐された元大統領のベラウンデであった。

ペラスコ革命の成果

ペラスコ政権の改革によってオリガルキ一体制を変えようとした開発主義、改革路線は途中で挫折した。それでも農地改革や銀行国有化等の措置によって半封建的地主などのエリート層は大きな打撃を受けることになり、政治的・経済的に没落した。ペラスコがSINAMOSを作つて育てようとした労働者・農民層は政治勢力にはならなかつたものの、彼が鼓舞しようとしたペルー国民の意識が覚醒し、それまで存在を認められていなかつた先住民や民衆が政治的に尊重されるようになった意義は大きい。ペラスコの革命によって先住民などの社会の底辺にいる人々は人間の尊厳を回復し(大串

1993 p.285)¹¹、政治に関する情報が増したこともある、国民の一般の国政に対する意識の上昇、平等意識の普及、左翼政党の認知、普通選挙の導入等が進んだことは革命の成果として評価して良いのではないか。

6. ドミニカ共和国の個人独裁型体制

個人独裁は、選挙を行つて大統領が選ばれるという民主主義の体裁をとりながらも、実体は19世紀からあったカウディリョ型政治の延長である。こうした国では伝統的なオリガルキー支配層が脆弱であった。ここで取り上げるトルヒーリョの個人独裁は、先々稿で述べた米国のドミニカ(共)に対する干渉から生まれたという出自、独裁者の暗殺によって体制が倒れるというドラマティック性、体制崩壊後改革勢力の台頭と政治の混乱を招いたケースとして興味深い。また暗殺後の混乱を収拾するために米国が派兵し、その後片づけをするために「米州機構」が乗り出すという国際的な広がりも持つていた。それではこれから政治展開の起点になったトルヒーリョの個人独裁の話から始めよう。

トルヒーリョの個人独裁

【独裁者トルヒーリョ】ラファエル・レオニダス・トルヒーリョは小商売人を父とする貧困の出で、13歳までしか学校に行つていない¹²。しかし米軍政下時代の1919年

¹¹ 途上国では一般に所得階層によって住むところが決まっている。リマ市にサン・イシドロという閑静な高級住宅地があった。ペルー革命前には先住民はそこに入るのを遠慮したものであるが、今は誰でも入れる普通の住宅地になっている。

¹² トルヒーリョにはハポネッサという名の妹がいる。ハポネッサというのはスペイン語で日本の女性を意味するが、日本が日露戦争で勝利したことから、親がつけた名である。

に「ドミニカ国警隊」に入隊し、米軍が引き揚げた後の 1928 年に国警隊が国防軍に改組された時総司令官に任命されたのが出世の始まりであった。

フェリペ・オラシオ・バスケス大統領(任 1924-30)が 3 期目の任期を終える 1928 年から 2 年延長した時フェデリコ・ベラスケス副大統領を辞任させるなど政情が不安定化した。大恐慌によって経済社会が混乱する中で 1930 年 2 月にサンティアゴでラファエル・エストレリヤ・ウレーニャによる反乱が勃発した。首都に進軍してくる反乱軍に対し、首都防衛の任にあったにもかかわらずトルヒーリョは迎え撃つことをせず、反乱軍の首都入城を許し、長く腎臓を患っていたバスケスは辞任した(反乱を裏で糸を引いていたのがトルヒーリョという噂も)。トルヒーリョは 1930 年 5 月の大統領選挙で、バスケスが老いて病気がちであったこと、もう一人のカウディリョであったファン・イシドロ・ヒメネスの亡き後の権力の空白の中で選挙に勝利した(有力な対抗馬であったフェデリコ・ベラスケス元副大統領は出馬せず)。若干 38 歳の若さであった。翌年 8 月に副大統領のエストレリヤ・ウレーニャを追放し、反対する政治家を暗殺したり亡命に追い込んだりして独裁体制を固めた。

[トルヒーリョの政治] トルヒーリョは 1931 年に創設した唯一の公認政党である「ドミニカ党 PD」と秘密警察をフルに使って 1930 年から 1952 年までの 4 期、自身が大統領でない時は自分の息のかかった者や弟を大統領職に据えて暗殺される 1961 年までドミニカ(共)を力で支配した。1937 年 10 月には国際問題になったハイチ人の

虐殺事件を起こした。米国の置き土産の国警隊が独裁者トルヒーリョにとって強固な支持基盤であった。こうしたことから米国がトルヒーリョの独裁体制を生んだとよく言われる。

トルヒーリョの時代に経済が発展しインフラも整備されたが、彼の蓄財もひどかった。軍はトルヒーリョにとって支持団体であるとともに、軍が使う食料・資材の調達でコミッショニングを取るなど、富を蓄積する源泉でもあった。また権力を握るに伴い民間企業活動にも手を広げ、独占で塩の専売、食肉、米、油、ミルクなどの販売会社の設立、小切手の両替屋を営業した。経営者から保険やタバコ会社を無理やり奪い取ったりもした。特に 1940 年に米国の管理化に置かれていた関税自主権を回復すると、輸入代替産業(すなわち自分の会社)に投資を行い、砂糖精製プラントを建設し、ナショナル・シティ銀行、電力会社を買収した。公務員の給与の 10%を与党「ドミニカ党」に貢納させる制度も作った。こうしてトルヒーリョは全耕作地の 35%、牛牧畜の 25%を一族のものにし、暗殺前には産業の 80%、労働者の 45%(それに公務員 15%)が彼の影響下にあった。その資産は 8 億ドルで当時世界の富豪の第 6 位であったと言われる。

追い詰められる独裁者と暗殺事件

[米国は独裁を非難する方針に] 独裁体制を確立したトルヒーリョは、民主主義をないがしろにし、独裁的な権力をほしいままにした。政権を維持するための重要な支柱が米国との良好な関係で、第二次世界大戦と冷戦の時代に政権を維持するテコに使った。米国にとってもそのような親米の

独裁者は重宝な存在であった。

ところが 1950 年代後半より近隣の独裁体制が倒れ、そこから独裁体制に反抗する武装グループがドミニカ(共)に侵攻した。それに応じて国内でも反独裁感情と活動が高まった。教会とも関係が悪化し、米国との関係がぎくしゃくするようになった。その端緒になったのは 1956 年 3 月に米国のコロンビア大学で教鞭をとっていたヘスス・デ・ガリンデスが秘密警察に拉致され、ニューヨークからドミニカ(共)への移送に係った米国人パイロットのチャールズ・マーフィーが殺害され、それをチャールズ・ポーター米議員が問題視した事件である。米議会やマスコミで話題になり、米政府はトルヒーリョの人権侵害を問題視して 1958 年に軍事援助を停止した。

「キューバ革命」が起こると、独裁者に対する締め付けを一層強めた。というのも米国は独裁が左翼革命の温床であるとの疑念を持ち、キューバの次はドミニカ(共)に違いないと危惧したからである。米国としては、ラテンアメリカ諸国の支持を得てキューバのカストロ政権に強く出るためには、独裁者に厳しい態度をとる必要もあった。ドミニカ(共)国内では左翼や教会が反トルヒーリョ運動を起こしていた。そこでアイゼンハワーは 1960 年初めまでにはトルヒーリョを権力の座から引きずり下ろすことを決めた。そこでまずトルヒーリョに対し政治から身を引くように説得したが、その返事は「NO」で、トルヒーリョを物理的に排除することも検討した。

[「米州機構」のトルヒーリョ非難決議]

国際社会が独裁体制に厳しい目を向け、国内で反トルヒーリョ運動が高まる中で、

独裁者は 1960 年 6 月に敵対するベネズエラのロムロ・ベタンクール大統領の暗殺未遂事件に関与する国際的不祥事を起こした。すると 1960 年 8 月にコスタリカのサンホセで開催された「米州機構」の第 6 回「外相協議」はドミニカ(共)に対する外交断絶と武器援助の停止の非難決議を採択した。そこでトルヒーリョは弟のエクトル・B・トルヒーリョ大統領を辞任させ、後任にホアキン・バラゲール副大統領を昇格させ事件の幕引きを図ったが、それでもアイゼンハワーは 1961 年 1 月に砂糖の輸入に課徴金を課すなど手を緩めなかった。

[トルヒーリョの暗殺事件] こうした時の 1961 年 5 月にトルヒーリョの暗殺事件が起きた。その引き金になったのは、先にも述べたスペイン市民戦争で共和国側についたためドミニカ(共)に亡命することになり、トルヒーリョ政権下で外交官学校講師、労働経済省法律顧問を務めたデ・ガリンデスが独裁者からにらまれて米国に移ることになり、米コロンビア大学でトルヒーリョの暴君ぶりを暴露する博士論文を書き、その出版を恐れたトルヒーリョが 1956 年 3 月に秘密警察を使ってニューヨークで拉致し、米国人マーフィーが操縦する飛行機でドミニカ(共)に移送した事件であった。

このガリンデスの失踪事件は当時米国、ラテンアメリカで大きく騒がれた。そしてドミニカ(共)に移送された後モンテクリストから首都まで教授を空輸したパイロットで、1956 年 12 月にマーフィー殺しの濡れ衣で殺害された空軍パイロットの弟であるアントニオ・デ・ラ・マサを首謀者とするグループが、1961 年 5 月 30 日夜に首都の町はずれで独裁者に天誅を加える事件を引き

起こした¹³。

デ・ラ・マサのグループは暗殺の後クーデタを計画していたが、謀議に加わっていたホセ・ロマン国防相が暗殺団の帰ってくる前に事件の目撃者から情報を入手し(加えてトルヒーリョの運転手ザカリア、負傷した暗殺団を手当した医師からも情報が漏れて)ためらい、また電話で命令した軍幹部も不服従で、クーデタ計画は着火しなかった。それを知った暗殺者たちは市内に身を隠さざるを得なくなったが、逐次秘密警察に探索されて、2人を除き殺害乃至逮捕された(前田 1995 pp.148-203)。

暗殺事件後の国内政治の混乱

【後継者になれなかつたトルヒーリョJr.】

突然のトルヒーリョの暗殺事件によって政治の混乱が始まった。事件の翌日にフランスより長男のラファエル・L・トルヒーリョ Jr. (通称ラムフィス)が帰国した。そしてバラゲール大統領(任 1960-62)から軍総司令官に任命され、軍・警察の実権を掌握了。しかしこのボンボン息子には、父親とは違い政治家としての資質が備わっていないかった。第二のキューバが生まれることを憂えていた米国のケネディは、トルヒーリョ一族に対する締め付けを止めなかつた。そして 1961 年 11 月に軍艦の派遣や戦闘機の飛行という示威行動によって一族の国外

退去を要求した。ラムフィスはトルヒーリョの遺体と財産をヨットに乗せ、自らはハイナ港からフリゲート艦に乗つて逃げ出した。その時裏切り者として拘留中の国防相であったロマンを殺害したばかりか、刑務所から暗殺者の生き残り 7 名を連れ出し、別荘の「マリア農園」の海辺で銃殺した¹⁴。

【「国家評議会」の設置】 トルヒーリョ一族が逃亡したことによりバラゲールを中心とする政治が始まった。ところが長い独裁政治の重しがとれた結果、右派から左翼まで多数の政治勢力が乱立した。バラゲールでは混乱を治められず、1961 年 1 月に一旦は自らを議長とする「国家評議会」へ政権移譲するが、その後クーデタを企て、国民の反発によりニューヨークに亡命した。

すると 1962 年 1 月に「全国市民連合」を中心とする第二次「国家評議会」が誕生した。ラファエル・F・ボンネリーが議長に就任し、同評議会の下で大統領選挙を行うことになった。「全国市民連合」は 1961 年 7 月に設立されたばかりのトルヒーリョ体制に反対する有産階級が結成した市民愛国運動であった。直ちにケネディは、「進歩のための同盟」のプログラムとして国際収支救済のための 25 百万ドルの借款を含む (Taffet 2007 p.128) 経済援助、砂糖の輸入枠の再開、警察力の強化を行い、「国家評議会」政府を支援した。しかし景気の悪化、人材不

¹³ アイゼンハワーは、トルヒーリョを説得することによって政界から身を引かせることに失敗し、1960 年 6 月に CIA を通じ暗殺を実行するグループを支援することを考えた。米上院のチャーチ報告書によれば、米国は反独裁の暗殺者達にトルヒーリョを打倒する企みを成功した時には、彼らを承認する用意があると伝え、1961 年初めに 3 丁

のピストルと 3 丁のカービン銃を渡した。但しこの武器が暗殺に使われたかどうかは不明である (Rabe 1988 pp.161-162)。

¹⁴ ヨーロッパに逃亡したラムフィスはその後マドリッドで交通事故により死亡し、郊外にある父と同じ墓に入った。

足、根深い経済社会問題(土地所有制度と貧困)からうまく政治運営ができなかった。そうした中にあって「ドミニカ革命党 PRD」(1937年以来ハバナに亡命していたファン・ボッシュが結成した反トルヒーリョの民主左派政党)に対する支持が増えた。

〔「ドミニカ革命党」政権〕 1962年12月の大統領選挙では「ドミニカ革命党」の党首ボッシュが「全国市民連合」の候補を破り当選した。翌年2月に成立したボッシュ政権は改革を進めようとしたが、大土地所有者、大商人、軍人、聖職者などのエリート支配階層から左翼のレッテルを貼られて、抵抗を受け、国民が期待していた農地改革、教育の質の向上、基本権の認知などの改革を実行することができなかった。というのも改革の時間的余裕がなかったことに加え、絶えざる軍部・警察によるクーデタの脅威、ボッシュがジョン・B・マーティン米大使から隠れ共産主義者である(Taffet 2007 p.132)と疑われた上に、「政教協約」を無効にされ、教育活動に制限を受けた教会の妨害を受けたからである。

〔「三頭政府」の始まり〕 1963年9月にエリート層の支持を受けた軍・警察によるクーデタが勃発し(首謀者はエリオス・ウェシン・イ・ウェシン等)、「三頭政府」が発足した。ボッシュはプエルト・リコに亡命した。議長にはエミリオ・デ・ロス・サントスが就任し、「全国市民連合」が支持した。ところが左翼ゲリラの鎮圧作戦の行き過ぎを理由に1963年12月にデ・ロス・サントス議長が辞任したので、ドナルド・レイ・カブルが後任になった。

軍政に戻るのは「進歩のための同盟」で民主化を進めていたケネディにとっては甚だ

困った事態で援助の停止も考えたが、1963年10月に大統領になったリンドン・B・ジョンソンは、ドミニカ(共)は「進歩のための同盟」のショーケースではなく、安全保障のためには、独裁者もやむなしという現実的な考えから、「三頭政府」政府を承認し、翌年5月には援助を再開した(Taffet 2007 pp.134-135)。この頃バラゲールが農村部で勢力を拡大し始めていた。トルヒーリョ時代の「ドミニカ党」の生き残りも政治活動に加わった。これらのグループは「三頭政府」に対する反発を強め、1965年9月に予定されていた大統領選挙に向かって駆け引きを始めたので、レイ・カブル議長は徐々に孤立していった。

ドミニカ(共)騒動とその収拾

〔軍内の「憲政派」が蜂起〕 「三頭政府」の政治が安定しない中で、1965年4月24日に国内左派の声を受けて、ボッシュ前大統領の復帰と1963年憲法の復活を望む軍内の「憲政派」グループが決起した。それにボッシュの「ドミニカ革命党」が合流したことから事態は一層混乱した。レイ・カブル議長は辞任し、「ドミニカ革命党」のモリーナ・ウレニヤ前下院議長が臨時大統領になった。そして4月25日に「憲政派」グループは首都を制圧し市民に武器を渡し始めた。

するとボッシュの復帰を認めない「忠誠派」のウェシン等がオサマ川を挟んで首都市街地の反対側にあるサン・イシドロ飛行場を基地に蜂起した。これに対し「憲政派」は軍のオサマ川渡河を阻止するために唯一のルートであるドゥアルテ橋に参集することを市民に呼びかけた。米国はボッシュの大統領復帰に反対していた。そして自国民

の安全のために、予防措置として海軍をサント・ドミンゴ沖に派遣した。

「憲政派」と「忠誠派」の両グループの交渉は進展せず、4月26日も「忠誠派」が「憲政派」の立てこもるサント・ドミンゴ市街を空爆した。ウエシン軍の戦車がドゥアルテ橋に到着した。これに対し「憲政派」の市民は激しく抵抗した。4月27日午後に事態の収拾を図るためウィリアム・T・ベネット米大使は「憲政派」と会談し降伏を勧告した。その結果モリーナ臨時政府は瓦解したが、同日午後に「憲政派」のフランシスコ・カアマニョ、ラモン・モンテス等の軍人や市民が立ち上った。軍のオサマ川渡河を阻止するためドゥアルテ橋で攻防戦が始まり、戦闘はこう着状態になった。他方「忠誠派」は4月28日にサン・イシドロ基地内に「軍事評議会」を設立した。

【米軍派兵の経緯】 4月28日に「軍事評議会」は米国に海兵隊の派遣を要請した。ベネット米大使も自国民保護のため沖合に待機する海兵隊の上陸を本国に要請した。その時ジョンソンはホワイトハウスでベトナム情勢をレビュー中であったが、ベネット大使からの派兵要請を受け、ほとんど何の議論も行わずに派兵を決定した(Lowenthal 1972 p.103)。沖合に停泊する「ボクサー」艦の海兵隊「カリブ即応強襲部隊」がハイナ港より上陸し、米国人が避難しているエンバハドールホテルや大使館に展開した。そして4月28日夜にジョンソンはテレビ演説にて要請を受けて自国民保護のためドミニカ(共)に派兵したと発表した。ボッシュの帰還によって共産主義者が力を増すことを恐れるジョンソンは、「忠誠派」の軍がなかなか「憲政派」の制圧に乗り出さ

ないことから、4月29日に残りの部隊の派兵を決定し、4月30日未明にはC-130輸送機により第82空挺師団を「忠誠派」のサン・イシドロ基地にぞくぞくと送り込んだ。米軍の規模は10日間で23000名に達した。

「善隣外交」から初めてのラテンアメリカへの直接軍事干渉であった。

そして米軍はサント・ドミンゴ市街にも展開し、「憲政派」を小さな旧市街地に閉じ込めた。5月2日にジョンソンは、「大部分がキューバで訓練された共産主義者達が、混乱に乗じて橋頭堡を確保しようと革命に参加し、国民の民主主義、社会正義を求める民主革命であったものが、共産主義者の陰謀グループによって乗っ取られ、実質的に掌握され、その手に落ちていこうとしている」と米国民に述べ、対共産主義という派兵の目的を明らかにした(Gleijeses 1978 p.258)。

【問題は「米州機構」の場に】 米国は、「米州機構」を利用してラテンアメリカ諸国の理解を得ようとした。すなわちこの派兵が「米州機構」の集団安全保障体制の枠組みの中で行われたとの建前をとりたかった。ところがドミニカ(共)の主権を侵害するこの軍事干渉は、米国の方的かつ強権的な派兵であるとして不評であった。

派兵後に緊急招集された4月29日と翌日の「米州機構理事会」は、「外相協議」の招集と「停戦を要請する決議」を採択した。そして5月1日に開催された「外相協議」はドミニカ(共)にアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、グアテマラ、パナマの5ヶ国代表からなる「特別委員会」の派遣を決めた。5月3日に現地に着いた「特別委員会」は犠牲を出さないためにサント・ドミンゴ

市内に「憲政派」を包囲・分断する停戦ラインの設定し、5月5日にローマ法王使節庁大使の協力を得て停戦させた。そして5月6日に「外相協議」は「米州軍」を創設、ドミニカ(共)に派遣されていた米軍をその指揮下に組み入れことを決定した。ブラジル、コスタリカ、ホンデュラス、ニカラグア、パラグアイ、エルサルバドルが「米州平和維持軍」に参加した。維持軍の唯一の機能は、米軍に代わり停戦ラインの回廊を設定することによって「忠誠派」と「憲政派」間を遮断することであった。それは「憲政派」にとってサント・ドミンゴの旧市街地内に閉じ込めることであり、「忠誠派」を利することになった。

【ひとまず事態の収拾】 5月7日に「忠誠派」のアントニオ・インベル・バレラス¹⁵を首班とする「国家再建政府 GRN」が設置され、5月4日に就任した「憲政派」のカアマーニョ臨時大統領は辞任し、「忠誠派」の「軍事評議会」も解体することになった。「国家再建政府」が一応全土を統治することになった。ジョンソンは軍事作戦が始まると、「軍事評議会」側の「国家再建政府」に直ちに500万ドルの食糧・緊急援助を行い、その後も進攻が行われている間に「米州機構」を経由して公務員の給与の支払い、政府企業支援、保健医療、教育、金融支援を行った(Taffet 2007 pp.138-139)。

6月3日から「米州機構」がドミニカ(共)に派遣した「特別委員会(米・ブラジル・エルサルバドル代表より構成)」と「憲政派」

との3カ月にわたる交渉が始まった。その間「憲政派」は市内の「停戦ライン」内に閉じ込められ、食糧にも困る有様であった。そして打つ手のない「憲政派」は9月3日に6-9か月以内に選挙の実施に同意する「和平合意」に署名した。その後バラゲール派のエクトル・ガルシア・ゴドイ(有産階級出身の外交官)が選挙を実施するために臨時政府の首班に任命された。

【バラゲール政権】 1966年6月に行われた大統領選挙では米国から秘密の資金援助を受けたホアキン・バラゲールが57%の得票率で、ボッシュ(1965年9月に帰国、得票率は39%)をやぶって当選した。そして7月にバラゲール政権が誕生し、同政権の誕生によって「米州平和維持軍」も任務を終えて9月までに撤収した。

バラゲール政権になってからも米国は「進歩のための同盟」のプログラムの中で教育、インフラ整備のための開発援助など破格の援助(1965年7月から3年間に約220百万ドル)を行い(Taffet 2007 pp.142-143)、砂糖の輸入枠を増やし経済面で政権の安定を助けた。そして権威主義者であるバラゲールが「進歩のための同盟」のショーケースになった。こうしてドミニカ(共)の混乱は「米州機構」の集団安全保障体制の下で米国の望む形で収拾された。

しかしバラゲールの時代になっても1974年頃まで左右両派の対立が激化し、治安も悪化した。また極右組織により多数の左派の人間が肃清された¹⁶(Moya Pons

¹⁵ アントニオ・インベル・バレラスはトルヒエヨ暗殺犯の生き残りの一人。もう一人はルイス・アミアマ・ティオ。

¹⁶ 「憲政派」の反乱の首謀者であったカアマーニョはガルシア・ゴドイによって在ロンドン大使館の武官となつたが、その後行方をくらましキューバに渡つた。ゲリラ闘争をするために1973年1

1997 pp.537-539)。力の行使も辞さないカウディリョ政治が長く続いてきたこの国で、バラゲールは「ドミニカ革命党 PRD」の政権(1978-86)をはさんで政界を引退する1996年までに計6期(トルヒーリョ時代の1期を含めれば7期)大統領を務めた。

[民主化したドミニカ(共)の政治] その後この国は自由民主主義の安定した政治になり、スムーズに政権移譲が行われた。米国との経済関係を深め(輸出の53.5%、輸入の38.3%、2024年)、米国・欧州からの観光客を誘致し、米国、EU、環カリブ諸国など40カ国以上と自由貿易協定を結び、バラゲールの時代に始まったフリーゾーンへの投資を呼び込んだ。その結果毎年5.1%の経済成長率(1993-2021年までの平均)を維持し、2023年の一人当たりの所得GDPは10717ドルで、経済規模はラテンアメリカで第7位になった。

7. 米国のラテンアメリカ政策

これまでラテンアメリカの視座でこの時代の権威主義体制を説明してきた。ここからは米国がどのような態度でラテンアメリカの軍事政権に臨んだかを纏めておく。それは、西半球に対する域外国(具体的には共産主義)勢力の浸透に対する懸念であるとともに、米国がいかに民主主義を中断し人権侵害をした軍事政権に対応したのかの問題である。

ニクソンのラテンアメリカ政策

[「優しき無視」の政策] リチャード・

ニクソン大統領の時代(1969-74)の米国は、ニクソンもヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官も、まずベトナム戦争のベトナム化(結局1974年4月に北ベトナムがサイゴンを陥落させて終わるが)、中華人民共和国との和解、ヘゲモニーの回復を取り組むのに多忙であった。1972年5月の米・ソトップ会談によってデタント(緊張緩和)が始まると、ソ連やキューバがラテンアメリカで冒険的な攻勢に出ることはないと判断を持ったことから、米国にとって西半球は必ずしも優先度の高い地域にならなかった。下記するチリのアリエンデ左翼政権の倒壊にCIAが暗躍したイシューを除き、この地域はローキーの扱いであった。そこでこの時代の米国のラテンアメリカ政策は「優しき無視benign neglect」と呼ばれる。

他方ラテンアメリカ諸国の関心は、1969年5月に「ビニャ・デル・マル合意」(於:チリ)で表明したように、米国との貿易の促進にあった。にもかかわらずニクソンは、1971年8月に貿易収支の悪化から打ち出した全ての輸入に10%の課徴金を設定したときも(第二次ニクソン・ショック)、この地域を特別扱いするようなことはなかった。また前民主党政権が進めた「進歩のための同盟」政策を事実上反故にし、ラテンアメリカに対する援助を1960年代の平均から半分(463百万ドル[1971年])にまで削減した(Rabe 2016 pp.121-122)。

[軍部を頼りにするニクソン政権] ニクソンは共産主義に対する防波堤として1960年代後半に台頭した軍事政権を頼りにした。左翼勢力を弾圧し人権侵害事件を

月にドミニカ(共)に侵攻したが、翌月捕まり処刑

された。

起こしたにもかかわらず、ラテンアメリカにはこの地域の国民の気質からして強権的な指導者が必要であると考えて、人権侵害の問題には目を瞑った。特にニクソンは南米の雄藩であるブラジルとの関係を重視した。1971年12月に強権政治を行うメディシ大統領を賓客として招いた時も人権状況の改善や民主主義の問題を取り上げることをしなかった。また想像を絶する苛酷な人権侵害を行ったチリのピノチエ政権やアルゼンチンの軍事政権とも親密な関係を維持した。

チリのアリエンデ社会主義政権

[伝統的な民主主義国、チリ] そのような中でニクソンが唯一関心を持ったのがチリのアリエンデ社会主義政権であった。チリは北を砂漠、東をアンデス山脈、西を南太平洋、南を南極大陸に囲まれた南北4300キロ、東西180キロ(平均)の細長い国である。感覚的には島国に近い。スペインの植民地時代には余り関心が持たれなかった。独立後は初め農業、鳥糞、硝石、後に銅、農産物など第一次産品輸出が強くなった。ドイツなどヨーロッパ系移民が多い。

1818年に独立して1833年の憲法制定以来立憲民主政治が1891年に議会との対立から海軍がホセ・M・バルマセダ大統領に起こした反乱、アルトゥロ・アレサンドリ大統領時代に軍が政治に干渉した1924-25年、大恐慌でカルロス・イバニエス大統領が辞任に追い込まれた後の1931-32年を除いて続いた。民主主義の優等生と言われた。内実は19世紀後半から自由主義的資本主義経済体制の下でオリガルキー支配であった。

ボリビア・ペルーとの「太平洋戦争(1879-

83)」に勝って領土を北に広げ、20世紀に入ると硝石、銅などの鉱山部門で労働運動が始まり、第一次世界大戦後に激しくなった。米国からの銅投資が始まり、イバニエス政権(1927-31)時代経済は好調であったものの、大恐慌が始まると銅、硝石など資源価格の下落で社会が混乱した。1930年代から中間勢力や革新・労働者階層を代弁する左翼政党が生まれた。工業の発展により都市化が進み労働者の権利意識が強まり、選挙人口の割合も増えた。その結果中間層・労働者の支持し社会・共産主義勢力が参加する「人民戦線FP」のペドロ・アギレ・セルダ政権(1938-41)が生まれた。しかし社会改革は実現できなかった。その後健全な多党制の政治が始まったが、1960年代になると次第に階層間のコンセンサスが失われて分極化が進み、1970年の選挙で社会改革を目指すサルバドル・アリエンデ・ゴッセンス政権になった。ラテンアメリカに対し「優しき無視」の政策を進めていたニクソンではあったが、このアリエンデ政権に対して様々な干渉を行ったので、これからそれを説明する。

[アリエンデ政権の誕生] 社共両党を軸に6党から成る「人民連合UP」のアリエンデが1970年9月の選挙で右派「国民党PN」のホルヘ・アレサンドリを僅差で破り、10月の議会の決選投票で「キリスト教民主党PDC」の支持を得て大統領になった。アリエンデ政権の誕生は社会主義へ民主的平和的な道を開くものと解釈された。古典的なマルクス主義テーゼとも、キューバの武力革命とも異なる、「チリの実験」として大いに注目された。

アリエンデは労働者・農民階級の支持を得るためにエドゥアルド・フレイ前PDC政

権(1964-70)の社会改革路線を前に進め、政府支出を拡大し、児童に対するミルクの無償配布、年金・賃金のスライド制の導入、富裕層に対する所得税のアップ、有効需要の拡大と価格統制、労働者の経済計画策定や企業経営への参加を行った。また前政権が始めた農地改革のスピード化・徹底化(当時 7%の大土地所有者が 80%の土地を保有 [Rabe 2016 p.128])および米系の大銅鉱山の「チリ化(政府が株式の 51%を買い上げ)」を一層発展させて全面的な国有化を行なった。更に株式の購入、介入などの合法的手段により電力、鉄鋼、石炭、石油など独占的な企業、銀行・保険の国営化を始めた。外交の分野では就任当日に「米州機構」から除名されたキューバと外交関係を再開し(ラテンアメリカでは最初)、1971年11月にカストロの来訪を実現させた。中国とも外交関係を築いた。もっともアリエンデとしては共産主義の陣営に入る気はなかった。

しかしこの政府の大盤振る舞いや企業の国営化は通貨供給量の増加を招き、消費者物価の高騰、日常生活物資の不足、国有企业の赤字、実質賃金の下落、銅価格の低下と基礎物資の輸入増加による外貨準備の払拭、民間投資・生産の低下と資本逃避、米国や国際金融機関から支援停止を招き、経済情勢を急速に悪化させた(吉田 1997 pp.28-29)。そこでアリエンデは1971年11月に国際金融機関に対する債務返済、武器調達の代金を除き債務の返済を停止し、1972年4月にはパリクラブの開催に追い込まれた。

【国内政治の不安定化】 そうした中で1971年10月に野党側は国営化の拡大を阻止するために憲法修正法案を上程し、翌年2月に可決させたばかりか、法案の否決・閣

僚罷免要求・議事妨害などの戦術を駆使してアリエンデ政権と鋭く対立した。野党グループは1972年2月に「民主連合 CODE」を結成した。与党の一角を成していた中道の「キリスト教民主党」が与党から離反し、アリエンデと対決姿勢を強めた。しかし野党陣営も上院で大統領を弾劾できるだけの議席数を持っておらず、政府と反政府の闘争は議場外に移った。「人民連合」内でも社会主義革命をいかに進めるかで路線対立が始まった。「革命的左翼運動 MIR」の過激派は武闘路線をとろうとした。1972年半ばから経済情勢が極度に悪化し、農地や工場の占拠、社会主義に反対する中間層や中小企業主の反政府デモが頻発し、9月に輸送の主力であるトラック運転手のストをきっかけに、ストライキが商業、専門職、農民などの参加する全国的な規模に発展した。ストライキ後にアリエンデは軍部の抱き込みを図ろうと閣内参加を求めたことから、1973年5月頃より軍部が「政治調停者」の役割を担う状況が生まれた。

1973年3月の議会選挙では野党の「民主連合」が支持率を伸ばしたが、大統領解任に必要な3分の2の議席を確保できず、与野党の政争は膠着状態になった。軍部内でクーデタの謀議が始まり、ウルグアイで6月27日にクーデタが起こると、2日後に一部軍人によるクーデタ未遂事件が起こった。この時はアリエンデが労働者に工場の占拠を働きかけるなどで良く対抗した。しかし7月にストライキが再発し経済がマヒすると9月11日にアウグスト・ピノチエがクーデタを起こした。それは1932年以来の軍部の政治への復帰であった。国外退去を拒否したアリエンデはモネダ宮殿で自殺した。

ニクソンのチリに対する干渉

問題はその時ニクソン政権がクーデタといかに係ったかである。それは国際的なスキャンダルであった。

米国がチリと関係を持つようになったのは20世紀に入ってからである。銅鉱山投資を中心に、鉄、硝石などの分野で投資を始めた。1920年代までに銅鉱山の90%が米国企業の手に落ち、チリの輸出入の3分の1が米国相手であった(Sigmund 1993 p.11)。その後も投資が増加し、アリエンデ政権が誕生した頃には電信・電話、ホテル、自動車、石油、銀行などの分野で投資が拡大し、その総額は10億ドル以上になった(Sigmund 1993 p.58)。

[最初はことの重要性に気付かず] ニクソンとキッシンジャーは、西半球には安全保障上の脅威がないという認識を持っていた。チリについても、1970年9月の大統領選の第一回投票でアリエンデが優勢になるまでその政情についてそれほど関心を持っていなかった。ところがアリエンデが勝つと驚き(Rabe 2016 p.132)、議会の決選投票で勝利し社会主義政権が誕生する可能性が高まると、その阻止に動いた。具体的には、決選投票で選出されないようにCIAを通じ反アリエンデのキャンペーン活動、議員にワイロを贈る買収工作、経済的压力、軍にクーデタをそそのかし、それを邪魔するレネ・シュネイデル陸軍総司令官の襲撃をそそのかすなどを行った。米国にとって遠隔の地にあるチリで左翼政権が誕生しても安全保障上の脅威ではなかったにもかかわらず、ニクソンがこのような行動をとったのは、社会主義政権の誕生が周辺国に与え

る悪影響を考えたからである(Sigmund 1993 pp.49-56)。

[アリエンデに圧力をかける米国] 結局議会でアリエンデの大統領選出が阻止できないとわかると、米国は同政権の存在を西半球における最大の危機ととらえ、あらゆる手段を使って圧力をかけた。政権の安定を害するために、援助の削減、人道援助を除き新規援助の停止、輸銀による新規融資の保証の引き受け停止などを行った(Sigmund 1993 pp.56-57)。また1971年1月以降ニクソンはCIAを通じ保守系の『エル・メルクリオ』紙に資金提供したり、野党「キリスト教民主党」に選挙資金を援助したりした。CIAは1970-73年に反アリエンデ活動に700万ドルを使ったと言われる。

また1971年7月からアリエンデが米系銅鉱山の国有化を断行すると、補償額に不満なニクソンは態度を硬化させ、1972年1月に新規の二国間援助の停止を発表した(1967年に260百万ドルだったものが1972年は7.4百万ドルに[Rabe 2016 pp.139])。世銀、IDBも追随した。但し軍に対しては援助を続け、1971-73年の間に33百万ドルの協力を行った。CIAによる秘密工作も続け、1971年9月から翌年4月にかけて保守派を代表する『エル・メルクリオ』紙や野党のために2.5百万ドルを支出することを認めた(Wright 2001 p.140)。組合、極右組織にも資金を流しストライキを助長し、軍にクーデタをそそのかした。

このような動きが1973年9月のクーデタに繋がった。米CIAがこのクーデタに参加したり、直接そそのかしたりした証拠はない(Sigmund 1993 p.83)。グアテマラのアルベンス政権に対するCIAの干渉の時もそ

うであったが、結局ラテンアメリカでは軍部の動向がその国の政治の行く末を決める。ピノチエ軍事政権が生まれると、ニクソンは早速政府を承認し、アリエンデ政権時に止めていた贈与や経済援助を行い、軍事援助を増額した(Rabe 2016 p.142)。

ピノチエ政権の反革命と人権問題

クーデタで「軍事評議会」議長になり軍政を始めたピノチエは合法政権を倒したことから国際的な非難を受けることになる。また憲法の停止、議会の閉鎖、左翼政党・労働組合を非合法化し、左翼勢力を力で弾圧した。その過程でアルゼンチンと並ぶ幾多の人権侵害事件を起こし、強い非難を招いた。クーデタ後暫くの間チリの人々は政治経済の混乱とインフレを収束させるための大幅な財政支出の削減と増税で苦しい生活を強いられた。戒厳令で夜間の外出が制限されて、社会は重苦しい雰囲気であった。

1974年6月に大統領になったピノチエはアリエンデの社会主義的経済改革の軌道修正に乗り出し、国有化された米系銅鉱山に対する補償、国有化された独占的企業の民営化、外国資本の規制の撤廃、農地改革で接收された土地の1/3を元の所有者に返還し、1/3を農民に分配、その他を競売にする[Lapp 2004 p.81]などを行った。その結果アリエンデが行った改革は後退し、民営化によって新しい財閥が生まれ、貧富の格差のは正など社会公正の問題が将来への宿題になった。経済では他国に先駆けて輸入代替

化政策を改め、米シカゴ大学のミルトン・フリードマンが提唱した「新古典派経済学」の市場原理に基づく自由主義経済政策を始めて1977年から経済を成長軌道に乗せた。

なお当初ピノチエは自らを過渡的政権としていたが、実際は自らの理念と構想を実現するためと称して長く軍政を続けた。1981年後半から不況になり、そこで反軍政活動が活発した。1988年10月に「軍事評議会」が次期大統領(それはピノチエのことであるが)を決めるという提案を国民投票に付したが、承認されないという番狂わせがあって退陣することになり、1990年3月に民政に復帰した。結果的に南米で最後の民政化であった。

つまるところ戦後の米国のラテンアメリカ政策の課題は、安全保障、民主主義・人権、経済発展のための協力であった。その優先順位は時の政権によって異なった。ケネディ・ジョンソン民主党政権の頃までは「キューバ革命」などがあり安全保障の問題が喫緊の課題であった。左翼勢力の力を削ぐために「進歩のための同盟」によって経済援助に力を入れた。その後ニクソンの時代になって、軍事政権の成立により1970年代半ばまで安全保障上大きな脅威になるような事件が発生しなかったことから、「優しき無視」の政策を続けた。

フォードのラテンアメリカ政策

ウォーターゲイト事件¹⁷によってニクソンが辞任し、1974年にジェラルド・フォー

¹⁷ 大統領選挙中の1972年6月に民主党本部があるウォーターゲイト・ビルに何者かが盗聴器を仕掛けようと侵入し警備員に捕まるという事件が発生した。犯人グループはニクソン大統領再選委員

会の関係者であった。ニクソンは侵入事件と無関係との立場をとったが、ホワイトハウスが事件のもみ消しや司法妨害を行ったことから、1974年7月に下院で弾劾訴追審議が始まり、アメリカ合衆

ド副大統領が昇格すると、民主主義と人権の問題が議会や米内外で関心を集め、ブラジル、チリなどで起きたおぞましい人権侵害が世界の耳目を集めた。すると米国内でも非政府人権組織が活動を活発化させ、この問題に対する関心が民主党のリベラルな下院議員を中心に高まった(Sigmund 1993 pp.94-95)。議会が対外援助法を修正して市民を投獄する国に対して軍事援助を拒否し(1973年)、人権抑圧国に対する経済援助を禁止する(1974年)など軍事政権支援の政策に厳しい目を向けた。また1975年1月にCIAによる非合法活動について調査する上院の「チャーチ委員会」が設置され、11月にその報告書が出版されてCIAの活動が米国民によって広く知られた。なおその時に上記のCIAのアリエンデ政権に対する非合法活動も明るみに出た。1976年6月に議会は国務省に人道部を設置し、援助を受ける國の人権状況の年報を出させることを決議した(Sigmund 1993 p.102)。こうして米国の世論は安全保障より民主主義や人権擁護の重視に振り子がゆれた。

人権侵害がひどかったチリについては、1974年10月に経済援助を削減し、例外を除き軍事援助と武器の売却を禁止した。それでもチリの人権侵害の問題は解決されず、1976年6月に議会がチリに対する全面的な軍事援助の禁止と経済援助の上限を27.5百万ドルにした(Sigmund 1993 pp.97-98 & p.104)。

国史上初めて大統領が辞任する事態になった。

¹⁸ 人権は長く主権国家の国内的専管事項であった。地域・国際的な機構が人権保障にかかわるようになったのは比較的新しい現象である。そして今日

カーターのラテンアメリカ外交

【カーター政権の誕生】 米国がウォーターゲイト事件とニクソンの辞任、サイゴンの陥落、ソ連・キューバのアフリカ進出などで自信をなくし、ワシントンに対する政治不信が高まる中で1976年の大統領選挙で当選したのはほとんど無名のジョージア州知事ジミー・カーターであった。彼の勝因は、歴代大統領には見られなかった非権力者のスタイルが国民の支持を得たことで、アメリカの政治・外交を立て直してくれるのではないかとの期待であった。カーター(任1977-81)は、米国の建国の理念である道徳的価値観の再生、抑圧的政治体制と決別し民主主義の進展、普遍的価値としての人権の重視、デタントの追求や核軍備の削減、南北問題への対処、地球規模問題の解決を提唱した。1977年初頭から国務省の人道部より格上げされた「人権人道問題局」が活発に活動を始め、対外安全保障援助法に基づいて援助を受ける82ヶ国の人権状況の報告書を議会に提出することになった。特にラテンアメリカについては、安全保障上の問題が重大でなかったこと也有って、軍事政権を支持してきた共和党政権の外交を非難し、民主主義・人権重視の姿勢を強く打ち出した。

【カーターの人権外交】 人権には身体の安全を享有する権利、社会的経済的権利、その他の市民的政治的権利があるが¹⁸、カーターは著しい人権侵害事件を起こしてい

人権の擁護は、国連憲章、国際人権規約、世界人権会議が採択した「ウィーン宣言」(1993年)で市民的・政治的権利を中心に擁護することが国際的な合意になっている。また多くの国が対外援助政策

たアルゼンチン、ブラジル、チリ、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルなどに対して強い態度で臨んだ(Pastor 2001 p.46)。政府要人が人権抑圧国の野党政治家等と会談し、軍事援助を削減し、1978年までにUSAIDの援助や輸銀融資をその国人権状況の改善とリンクさせる政策を推進した。するとブラジル、アルゼンチン、ウルグアイなどのように軍事援助の受け取りを拒否する国も現れた(乗 1992 p.174)。また国連、「米州機構」で各国の人権状況を議題に取り上げ、国際援助機関に対しても援助を控えるように公然と働きかけた。もっとも民間企業などの投資を抑制することはしなかった。

人権侵害を起こしていたピノチェ政権に対して軍事援助の停止を継続し、経済援助を大幅に削減した(Sigmund 1993 p.109)。そしてマルコス・オルランド・レテリエル元外相・国防相が1976年9月にワシントンで車に爆弾を仕掛けられて暗殺され、FBIの捜査の結果「チリ国家情報局」の関与が明らかになり、1979年11月にチリ最高裁が犯人の引き渡しを拒否すると、カーターは大使の一時召還、軍事ミッションの削減、懸案となっている輸銀融資の停止などの措置を講じた(Sigmund 1993 pp.111-117)。また1976年3月に大統領になって人権侵害を起こしていたアルゼンチンのビデラ政権に対しても厳しい姿勢で臨み、発電用タービンを購入するための270百万ドルの輸銀融資

を保留したり、IDB・世銀の融資に反対票を投じたりした。議会も1978年9月までに軍事援助や武器の売却を停止した(Fagen 1978 p.659)。カーター政権とニカラグアのソモサ独裁政権との関係については次稿で述べる。こうしたカーター政権の人権外交は、各国の軍事政権による人権侵害状況の改善や軍政に反対する勢力に活動の余地を与えるなどそれなりの効果を発揮したと言える(乗 1992 p.181)。

【パナマ運河の返還】 カーターが自らイニシアティブをとって達成したラテンアメリカ外交の成果の一つに、パナマ運河条約の改正、すなわち運河の返還問題がある。

この運河の返還問題は長い間米・パナマ間の懸案であった。1964年1月に起った「国旗事件」¹⁹によってパナマのナショナリズムが高まり、1968年にオマール・トリホスがクーデタでパナマ政治の実権を握ると、彼は国家主権の回復を掲げ米国との運河条約の全面改訂を要求した。1974年までに基本合意に達していたが、保守派の抵抗に遭ってフォードは棚上げしていた。カーターは就任後直ちにトリホスと交渉に入り、1977年9月に「米州機構」事務局で米州の各国首脳を招いてトリホスとの間で1999年末までにパナマ運河を返還する条約と米国とパナマが運河の防衛に責任を持つ中立条約に調印した。そして米上院は1978年4月に返還条約を必要な票数2/3を1票上回るきわどい票数(賛成68票、反対32票)で

の目的の一つにしている。

¹⁹ 1963年に米国がパナマ人の主権意識の高まりを憂慮して運河地帯におけるアメリカ国旗の掲揚場所を制限していたにもかかわらず、1964年1

月に運河地帯にあったバルボア高校でアメリカ人学生がパナマ国旗を掲げることを拒絶したことときっかけに大規模な大衆暴動にまで発展し、パナマ人と米警備兵の流血事件になった。

可決した。米国人には運河は米国人のものであるとの意識が強く、後任の大統領になるロナルド・レーガンら条約改正反対派の強い抵抗にあったからである²⁰。

なおカーターが就任早々から意欲を示したキューバとの外交関係の正常化については、マイアミ在住のキューバ人亡命者によるテロ、米国の対キューバ経済封鎖、キューバのアンゴラ派兵、革命後接収された米系資産の補償、キューバの人権状況の改善などの障害があったが、漸く1977年9月に両国が「利益代表部」を開設することで合意した。その後何度か両国政府間の話し合いが行われたにもかかわらず、キューバの「アフリカの角」への派兵などがネックとなり対話ムードは後退した。1978年9月に在米キューバ人社会との改善を模索するカストロの発言があって、11月に元政治囚の釈放、国外に家族を持つ人々の出国、在外キューバ人の一時帰国を容認するという政策を打ち出したことから、それが1980年4月に大量の難民がハバナに近いマリエル港からマイアミに押しかける事態にまで発展した。丁度中米情勢が悪化していた頃で、両国の関係も悪化して、それ以上は進展しなかった(上 2019 pp.82-122)。

[陰りを見せるカーター外交] このカーターの外交政策も中東和平のキャンプデービット合意、米・中国交樹立、戦略兵器制

²⁰ 返還当時パナマ政府がうまく運河を運営できるのかどうか随分心配されたものであるが、後にその心配は杞憂であることがわかったばかりか、パナマは2007年9月から総額50億ドルを投資してこの運河の拡張工事を始め(両洋間に建設される第三閘門幅32.3m⇒51.2m、長さ305m⇒427m、

限交渉(SALT II)の調印(但し批准されず)などで成果を上げたとは言え、1978年後半になるとデタントが後退するようになり、対ソ対決姿勢が強まった。1979年になると冷戦をヒートアップするような事件が多発した。米州では1979年3月にカリブ海のグレナダで起きた左翼「ニュージュウエル運動」のクーデタとキューバ軍の駐留、7月にニカラグアで起きた左翼サンディニスタによってソモサ政権の倒壊、9月にキューバで非同盟サミットが開催され、その後「ソヴィエト旅団」が新たに配置されたという情報が政治問題化したこと(実際は1962年のミサイル危機以来駐留)、10月にエルサルバドルで改革派の将校による政変が起こった。

また石油で重要なイランで1979年2月に長年支えてきたパーレビ王制が倒れ、11月に米大使館員人質事件も起こった。12月にソ連がアフガニスタンに侵攻すると、カーターの無能力さが叫ばれ、米ソのデタントは崩壊した。ニカラグア、エルサルバドルの政情が悪化して米国の足元で火がつき、1980年4月に在テヘラン米大使館員の救出作戦に失敗すると、低迷する経済も加わって11月の大統領選挙で惨敗した。

まとめ

これまで1960年代後半から1980年代ま

深さ12.6m⇒18.3m)、2016年6月までに完成させた。この拡張工事によって15-17万トン級の船が通過できるようになった。アジアと米東海岸の海上貿易量の3分の1がパナマ運河を通過していると言われ、日本は第4位の利用実績を持つ。

でのラテンアメリカの権威主義体制と米国の政策を中心に語った。権威主義体制は複数の形態があり、軍政という言葉の概念よりも広い。ここでは南米の軍政を中心に説明した。なぜこの時代に多数の軍政が誕生したかは、19世紀後半以降の封建的なオリガルキー支配が残っている中で、「ポピュリズム」運動によって政治意識に目覚めた労働者、中間層、知識人が声をあげ始めたこと、「キューバ革命」で左翼の革命勢力が体制に反旗をあげたことがある。軍は冷戦の時代にあって共産主義を国内の安定確保のための第一の敵とした。保守勢力は危機感を抱き、軍を頼りにした。文民政治が行き詰まる中で、軍がクーデタという直接行動に出た。国民の方でも、国内の安定が保たれて経済発展が得られるならば、軍政も容認できるとの心理が働いた。国民の意識の問題として安易に軍政を受け入れるカウディリョ主義もあった。ところがその軍は強権的な統治で幾多のおぞましい人権侵害を犯した。

国によって軍政の経済政策は違っていた。ブラジルでは、軍が国内産業の高度化を目指し、軍・文民テクノラートの政府が資本・技術をもつ多国籍企業と連携する開発独裁であった。他方「シカゴ・ボーイズ」を登用したピノチエ政権のチリ、ビデラ政権時代のホセ・マルティネス・デ・オス経済大臣下のアルゼンチンはネオリベラリズムの政策をとり、賃金を押さえ、開放政策で自国産業を国際競争にさらすことにより生産性を高め、インフレを鎮静化させようとした。中間

層、労働者の勢力が弱かったペルーのペラスコ政権は、社会正義の実現や自立経済の達成のために農地改革やマージナルな地位に置かれていた労働者や農民、民衆層を国民経済に統合しようとする軍部指導の革命政策を進めた。政府主導の輸入代替工業化路線であった。

このような政治状況を前に、米国のニクソン政権は「優しき無視」のラテンアメリカ政策をとった。というのもラテンアメリカでは国民の気質からして強権的な指導者が必要であると考えていたからである。唯一関心をもったのがチリのアリエンデ左翼政権で、CIAを使って倒壊工作をした。そしてクーデタで政権をとったピノチエや厳しい強権政治を行ったブラジルのメディシとも友好関係を保った。ところが米議会・世論が軍政の人権侵害や民主化の問題に厳しい目を向けるようになると、軍政に対する風当たりが強くなる。道義の尊重と人権擁護を唱えて当選したカーターは軍政に厳しくあたり、各国の政治指導者の不満を招き、しばしば衝突した。

左翼の勢力も力を弱めており、軍政が長くなるにつれて、経済政策にほころびが目立つようになる。特に国内産業の促進を図るために対外債務を増大させ、インフレを亢進させたことは国民にとって大きな負担となった。また軍の制度疲労も見られるようになつた。その結果 1980 年代に入ると、民政化が進んだ。

参考文献

日本語文献

石井章(2008) 『ラテンアメリカ農地改革論』、学術出版会。

出岡直也(2006) 「アルゼンティンとチリにおける民主主義の持続」 恒川惠市編 『民主主義アイデンティティ 新興デモクラシーの形成』、早稲田大学出版部。

ウィーアルダ, ハワード・J(2000) 大木啓介訳 『入門比較政治学』、東信堂。

内田みどり(2015) 「ネオリベラリズムと周辺国型社民主主義—ウルグアイのケース」 村上勇介編 『21世紀ラテンアメリカの挑戦』、京都大学学術出版会。

大口信夫(1989) 『外交官誘拐さる』、ダイヤモンド社。

大串和雄(1993) 『軍と革命—ペルー軍事政権の研究』、東京大学出版会。

上英明(2019) 『外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係』、名古屋大学出版会。

杉山知子(2007) 『国家テロリズムと市民』、北樹出版。

辻豊治(1993) 「ベラスコ改革の帰趨」 歴史学研究会編 『南北アメリカの500年 第5巻 統合と自立』、青木書店。

恒川惠市(2008) 『比較政治—中南米』、放送大学教育振興会。

ハンチントン, サミュエル・P(1995) 坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳 『第三の波』、三嶺書房。

ファウスト, ボリス(2008) 鈴木茂訳 『ブラジル史』、明石書店。

フランツ, エリカ(2021) 上谷直克・今井宏平・中井遼訳 『権威主義』、白水社。

堀坂浩太郎(1993) 「軍事政権と資本主義的発展」 歴史学研究会編 『南北アメリカの500年 第5巻 統合と自立』、青木書店。

堀坂浩太郎(2012) 『ブラジル 跳躍の軌跡』、岩波書店。

前田正裕(1995) 『ラテン・アメリカと海—近世対日関係外史』、近代文藝社。

吉田秀穂(1997) 『チリの民主化問題』、アジア経済研究所。

乗浩子(1992) 「アメリカの対ラテンアメリカ人権外交」 有賀貞編 『アメリカ外交と人権』、日本国際問題研究所。

渡邊利夫(2021) 『国際政治の中の中南米史』、彩流社。

英・西語文献

Bertram, Geoffrey. 'Peru, 1930-60.' In *The Cambridge History of Latin America. Vol. VIII. Latin America since 1930: Spanish South America*. Edited by Bethell, Leslie. 1991. Cambridge: Cambridge University Press.

Bethell, Leslie. 'Politics in Brazil under the Liberal Republic, 1945-1964.' In *The Cambridge History of Latin America. Vol. IX. Brazil since 1930*. Edited by Bethell, Leslie. 2008.

Cambridge: Cambridge University Press.

Bethell, Leslie & Castro, Celso. 'Politics in Brazil under Military Rule, 1964-1985.' In *The Cambridge History of Latin America. Vol. IX. Brazil since 1930*. Edited by Bethell, Leslie. 2008. Cambridge: Cambridge University Press.

Contreras, Carlos & Cueto, Marcos. 2004. *Historia del Perú Contemporánea*. Lima: IEP Ediciones.

Cotler, Julio. 'Peru since 1960.' In *The Cambridge History of Latin America. Vol. VIII. Latin America since 1930: Spanish South America*. Edited by Bethell, Leslie. 1991. Cambridge: Cambridge University Press.

Fagen, Richard R. 'The Carter Administration and Latin America: Business as Usual ?' *Foreign Affairs - America and the World 1978*.

Fishlow, Albert. 'Flying down to Rio: Perspectives on U.S.-Brazil Relations.' *Foreign Affairs Winter 1978/79*.

Gleijeses, Piero. 1978. *The Dominican Crisis- The 1965 Constitutional Revolt and American Intervention*. Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.

Lapp, Nancy D. 2004. *Landing Votes: Representation and land Reform in Latin America*. New York: Palgrave Macmillan.

Lowenthal, Abraham F. 1972. *The Dominican Intervention*. Cambridge: Harvard University Press.

Moya Pons, Frank. 1997. *Manual de Historia Dominicana*. Santo Domingo: Caribbean Publishers.

Pastor, Robert A. 2001. *Exiting the whirlpool – U. S. Foreign Policy Toward Latin America and the Caribbean*. Westview Press.

Rabe, Stephen G. 1988. *Eisenhower and Latin America – The Foreign Policy of Anticommunism*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.

Rabe, Stephen G. 2016. *The Killing Zone - The United States wages cold war in Latin America*. New York: Oxford University Press.

Sigmund, Paul E. 1993. *The United States and Democracy in Chile*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.

Taffet, Jeffrey F. 2007. *Foreign Aid as Foreign Policy. – The alliance for Progress in Latin America*. New York: Routledge, Taylor & Francis Group.

Torre, Juan Carlos. 'Argentina since 1946.' In *The Cambridge History of Latin America. Vol. VIII. Latin America since 1930: Spanish South America*. Edited by Bethell, Leslie. 1991. Cambridge: Cambridge University Press.

Wright, Thomas C. 2001. *Latin America in the Era of the Cuban Revolution*. Westport, Connecticut: Praeger.